

歌志内市まち・ひと・しごと創生

# 総合戦略

—オンリーワンの子育てと教育による人づくりを大切にするまち—

平成28年1月

歌志内市



## <目 次>

<b>序章</b> .....	<b>1</b>
<b>1. 歌志内市人口ビジョン及び総合戦略の策定の背景</b> .....	<b>1</b>
<b>2. 歌志内市人口ビジョン及び総合戦略の位置づけと対象期間</b> .....	<b>1</b>
(1) 歌志内市人口ビジョン及び総合戦略の位置づけ .....	1
(2) 歌志内市人口ビジョン及び総合戦略の対象期間 .....	2
(3) 総合戦略の進行管理の仕組み .....	2
<b>第1章 人口ビジョン</b> .....	<b>3</b>
<b>1. 人口動向分析</b> .....	<b>3</b>
(1) 時系列的分析 .....	3
(2) 人口動態分析 .....	6
(3) 通勤・通学の圏域 .....	14
(4) 雇用及び就労に関する分析 .....	15
(5) 地区別人口の推移 .....	20
(6) 本市の人口減少の特徴 .....	21
<b>2. 人口減少による社会・経済的影響について</b> .....	<b>22</b>
<b>3. 将来人口推計</b> .....	<b>23</b>
(1) 社人研による人口推計 .....	23
(2) 将来人口の推計 .....	25
<b>4. 人口の将来展望</b> .....	<b>28</b>

<b>第2章 総合戦略</b> .....	<b>31</b>
<b>1. 総合戦略に関する上位・関連計画</b> .....	<b>31</b>
(1) 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略 .....	31
(2) 国の少子化社会対策要綱 .....	31
(3) 北海道創生総合戦略 .....	32
(4) 歌志内市総合計画等 .....	32
<b>2. 本市の現状と課題</b> .....	<b>33</b>
(1) 市民及び転出者アンケート調査 .....	33
(2) 関係者ヒアリング調査結果 .....	34
(3) 人口減少に関する課題 .....	35
(4) 総合戦略にかかる課題の整理 .....	36
<b>3. まちの将来像とそれに向けた戦略</b> .....	<b>37</b>
(1) まちの将来像 .....	37
(2) 将来の姿に向けた4つの戦略 .....	38
<b>4. 基本目標と主な施策</b> .....	<b>40</b>
(1) 戦略の柱1 歌志内ならではの魅力ある産業をつくり、雇用を確保する .....	40
(2) 戦略の柱2 若者や子育て世代が定住しやすい環境をつくる .....	43
(3) 戦略の柱3 子どもを産み、育てやすい環境をつくる .....	48
(4) 戦略の柱4 乳幼児から高齢者まで安全で安心して暮らせるコンパクトなまちをつくる .....	52
<b>&lt;用語の説明&gt;</b> .....	<b>55</b>
<b>参考資料</b> .....	<b>57</b>
資料1 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略 .....	58
資料2 国の少子化社会対策要綱（抜粋） .....	59
資料3 北海道創生総合戦略（抜粋） .....	60
資料4 市民及び転出者アンケート調査、関係者ヒアリング調査 .....	63

# 序章

## 1. 歌志内市人口ビジョン及び総合戦略の策定の背景

我が国の総人口は、2015年5月現在、1億2,690万4千人(総務省統計局)であるが、今後、人口減少が進み、2050年には1億人を割り込み、2100年には5,000万人を下回ると推計されている(国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という)。また、今後は世界で類を見ないスピードで少子高齢化が進むと予想されており、人口減少及び少子高齢化による国レベル、地域レベルでの社会的、経済的な影響が懸念されている。

このような状況で、まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成26年12月27日には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下「国の長期ビジョン」という)及び、今後5か年の施策の方向として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

本市においても、国、北海道と一体となってまち・ひと・しごと創生に取り組んでいくことが求められたことから、本市の人口の現状分析を行い、人口に関する認識を市民と共有し、今後目指すべき人口の将来推計を設定し、まち・ひと・しごと創生に重点的に取り組むため、「オンリーワンの子育てと教育による人づくりを大切にすまち」を目指すべき将来の姿として、歌志内市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という)を策定する。

## 2. 歌志内市人口ビジョン及び総合戦略の位置づけと対象期間

### (1) 歌志内市人口ビジョン及び総合戦略の位置づけ

#### ①人口ビジョンの位置づけ

歌志内市人口ビジョンは、人口に関する市民の認識を共有するため、本市における人口の現状と動向を分析するとともに、将来人口を推計し人口の将来展望を提示するものである。

したがって、人口ビジョンは、総合戦略における効果的な施策・事業を検討、立案するに際しての基礎資料として位置づけられる。

#### ②総合戦略の位置づけ

総合戦略は、本市が今後目指すべきまちの将来像及びこれを実現するための施策・事業を提示するものであり、今後想定される様々な課題を解決し、まち・ひと・しごと創生に重点的に取り組むための計画として位置づけられる。

## (2) 歌志内市人口ビジョン及び総合戦略の対象期間

### ①人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの対象期間は2060年(平成72年)とされている。本市においては、2040年(平成52年)及び2060年(平成72年)の将来人口推計を行う。

### ②総合戦略の対象期間

総合戦略は、国及び北海道の総合戦略を勘案しつつ、効果的な施策を集中的に実施していくという基本的考え方に基づき、対象期間は、2015年度(平成27年度)～2019年度(平成31年度)の5年間とする。

## (3) 総合戦略の進行管理の仕組み

### ①基本目標・重要業績評価指標の設定

総合戦略の取り組みによる結果として、市民にどのような便益がもたらされたのか(アウトカム)を示す指標を設定し、総合戦略の取り組みの進捗、達成の状況を評価するため、基本目標・重要業績評価指標(KPI※)を設定する。

※KPI: Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標として、『『日本再興戦略』改訂2014』(平成26年6月24日閣議決定)でも設定されている。

### ②PDCAによる進行管理

総合戦略においては、市民にも幅広く意見を聞きながら、取り組みの検証を行う。具体的には、PDCAサイクル※に基づく進捗管理等は毎年度行うものとし、評価・検証内容に応じて必要な見直しを行う。

※PDCAサイクル: 事業活動における管理報告業務を効果的・効率的に行うための手法の一つ。計画(Plan)、推進(Do)、点検・評価(Check)、改善(Action)の4つのステップからなる。これらを繰り返すことで業務を継続的に改善する。

# 第1章 人口ビジョン

## 1. 人口動向分析

人口動向分析は、本市の人口減少対策として講ずべき施策・事業の検討材料を見出すために、過去から現在、さらには将来に至る人口の推移を多面的に分析するものである。

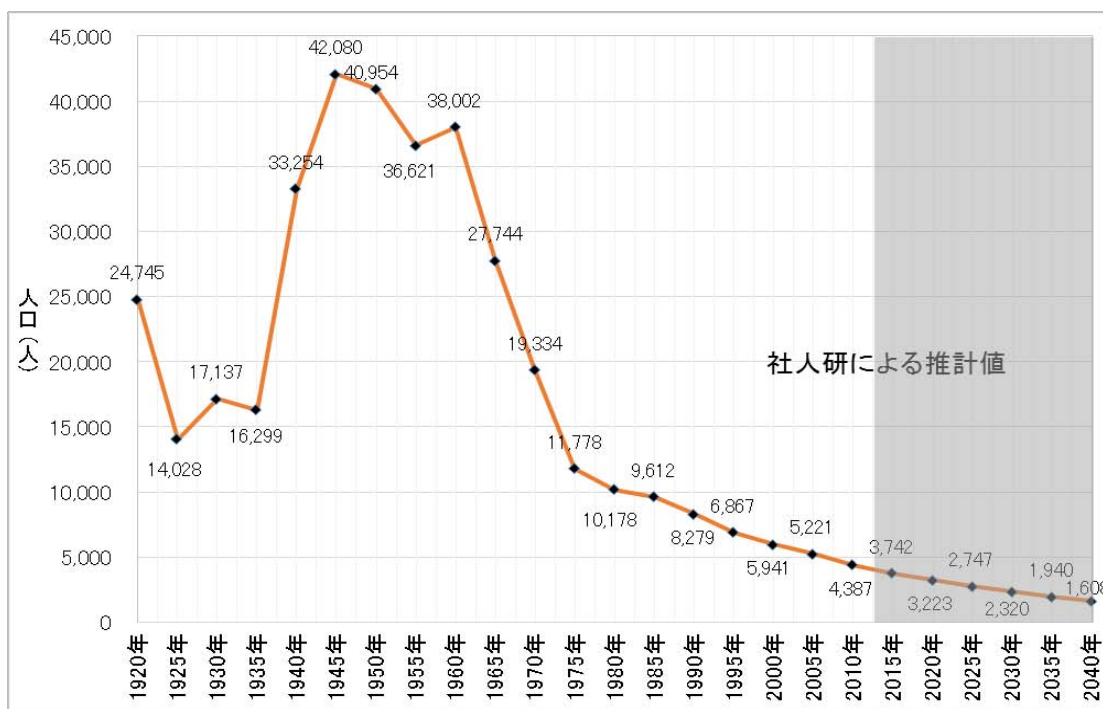
### (1) 時系列的分析

#### ① 総人口の推移と将来推計

本市は、石炭産業とともに成長、発展し、1930年代後半から1950年にかけて人口が急増、1948年（昭和23年）の常住人口調査における46,171人をピークに、1960年代前半までは4万人台を維持した。しかし、1960年頃（昭和30年代後半）から、世界的なエネルギー革命の影響を受け、本市の炭鉱も閉山が相次ぎ、離職に伴い、人口減少に拍車がかかった。

1995年には、唯一稼働していた空知炭鉱が閉山したことにより700人を超える炭鉱関連従事者が職を失い、その多くが市外に流出し、現在まで人口減少が続いている。

社人研の推計によれば、人口減少はさらに進み、2040年には1,608人と推計されており、この人口は村役場が設置された明治30年の人口より少ない。（当時は現在の赤平市、芦別市、上砂川町の一部を含む広域な村域をもっていた。）



資料：平成 22(2010)年までの総人口は国勢調査により作成

資料：平成 27(2015)年以降は、社人研推計値より作成

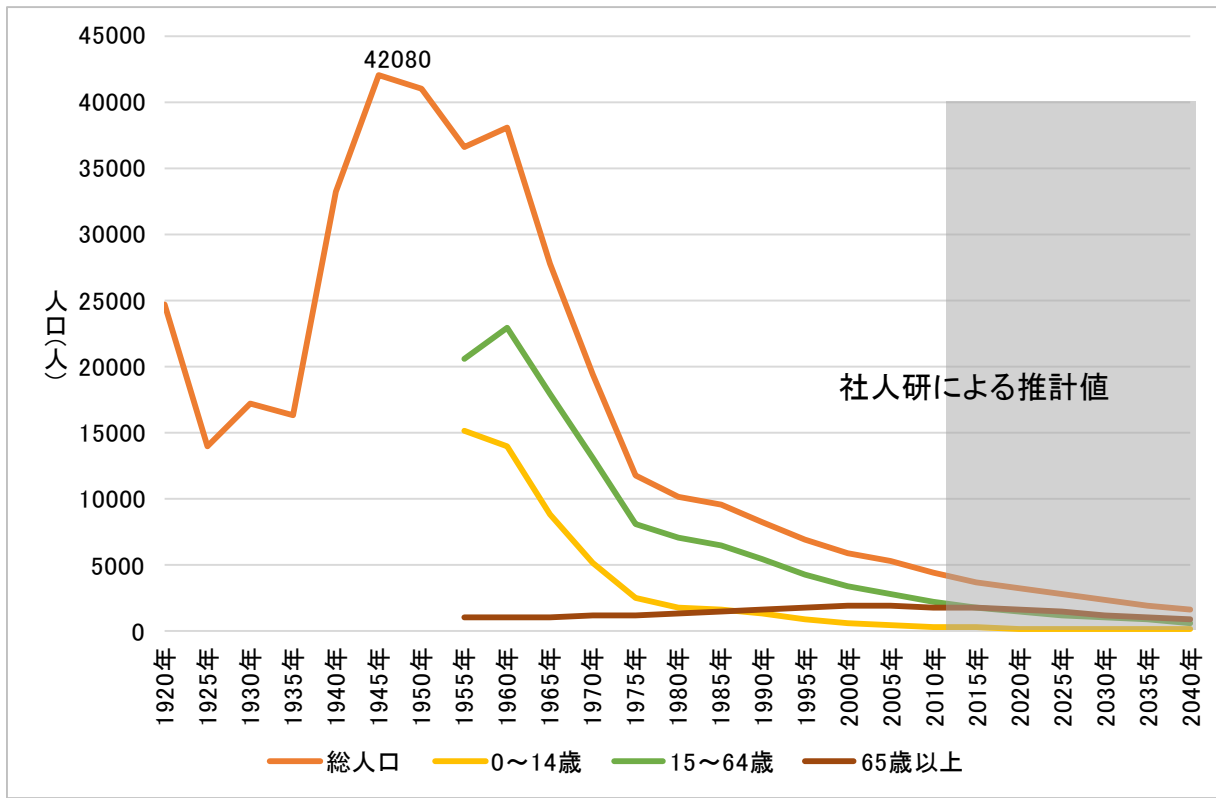
図 1-1 総人口の推移

## ②年齢3区分別人口の推移

本市では、戦後、生産年齢人口(15歳から64歳)が増加し、1960年代前半まで増加傾向にあったが、1960年代後半から減少に転じ、現在まで続いている。

年少人口(0歳から14歳)は、長期的に減少傾向が続き、平成2年(1990)には、老年人口(65歳以上)を下回った。一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから、一貫して増加を続けていたが、平成17年(2005)から平成22年(2010)にかけては減少に転じている。

なお、社人研の推計では、2020年に老年人口が生産年齢人口を上回ると予測されている。



	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上		総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1920年	24,745				1985年	9,612	1,634	6,476	1,502
1925年	14,028				1990年	8,279	1,291	5,370	1,618
1930年	17,137				1995年	6,867	843	4,225	1,799
1935年	16,299				2000年	5,941	564	3,438	1,939
1940年	33,254				2005年	5,221	446	2,854	1,921
1945年	42,080				2010年	4,387	337	2,242	1,808
1950年	40,954				2015年	3,742	271	1,773	1,698
1955年	36,621	15,124	20,511	986	2020年	3,223	198	1,420	1,605
1960年	38,002	13,977	22,943	1,082	2025年	2,747	158	1,174	1,415
1965年	27,744	8,800	17,898	1,046	2030年	2,320	127	972	1,221
1970年	19,334	5,097	13,111	1,126	2035年	1,940	102	820	1,018
1975年	11,778	2,450	8,130	1,198	2040年	1,608	84	653	871
1980年	10,178	1,750	7,094	1,334					

資料：平成22(2010)年までの総人口は国勢調査により作成

資料：平成27(2015)年以降は、社人研推計値より作成

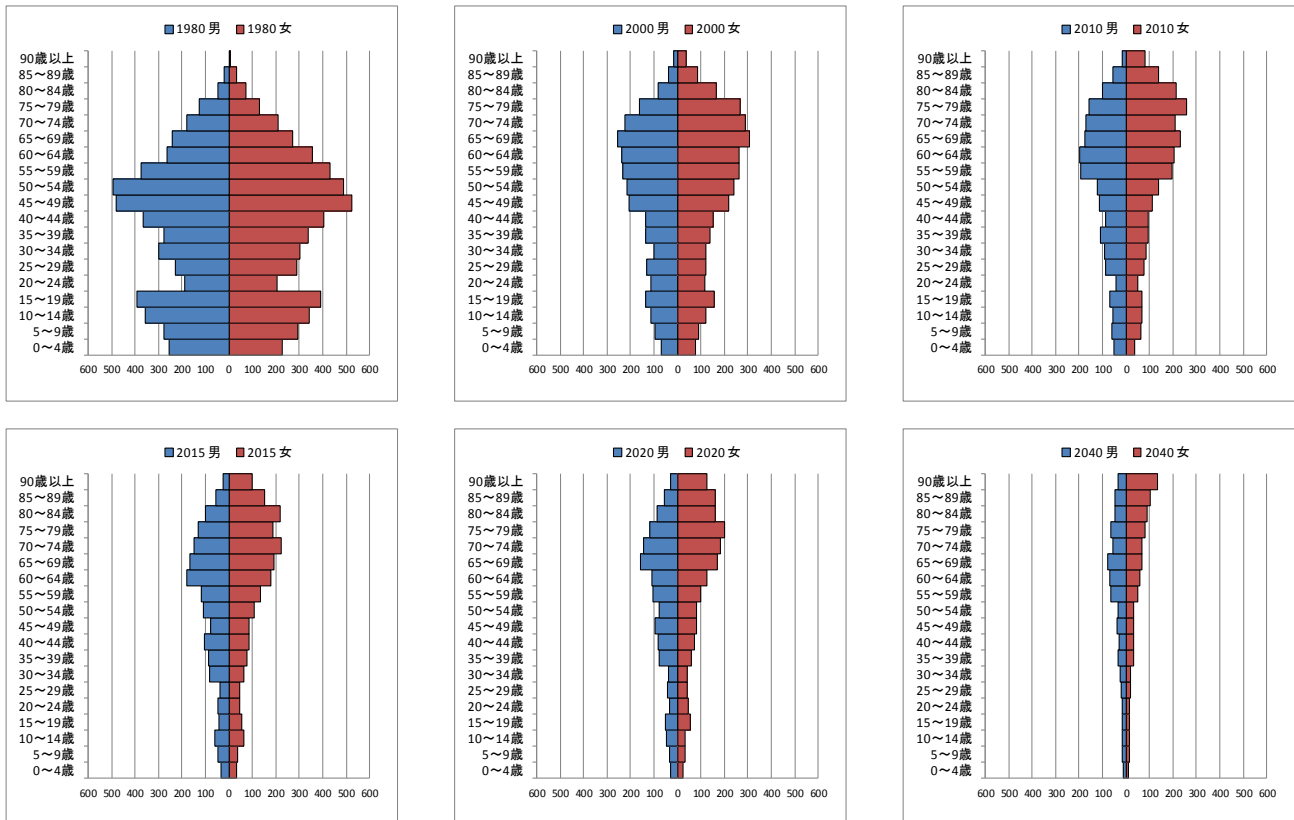
図1-2 年齢3区分人口の推移



### ③人口ピラミッドの変化

人口の年齢階層の構造を視覚的に示す人口ピラミッドをみると、1980年には変形した星型であった形状が2000年にはつぼ型に移行し、2010年にはそのつぼの形状がさらに口の狭まるものへと変化している。

社人研の推計によれば、2015年以降は、つぼ型が全体として細くなり、2040年には逆三角形となり、若年層人口がさらに減少する傾向が継続する。



資料：平成 22(2010)年までの総人口は国勢調査により作成

資料：平成 27(2015)年以降は、社人研推計値より作成

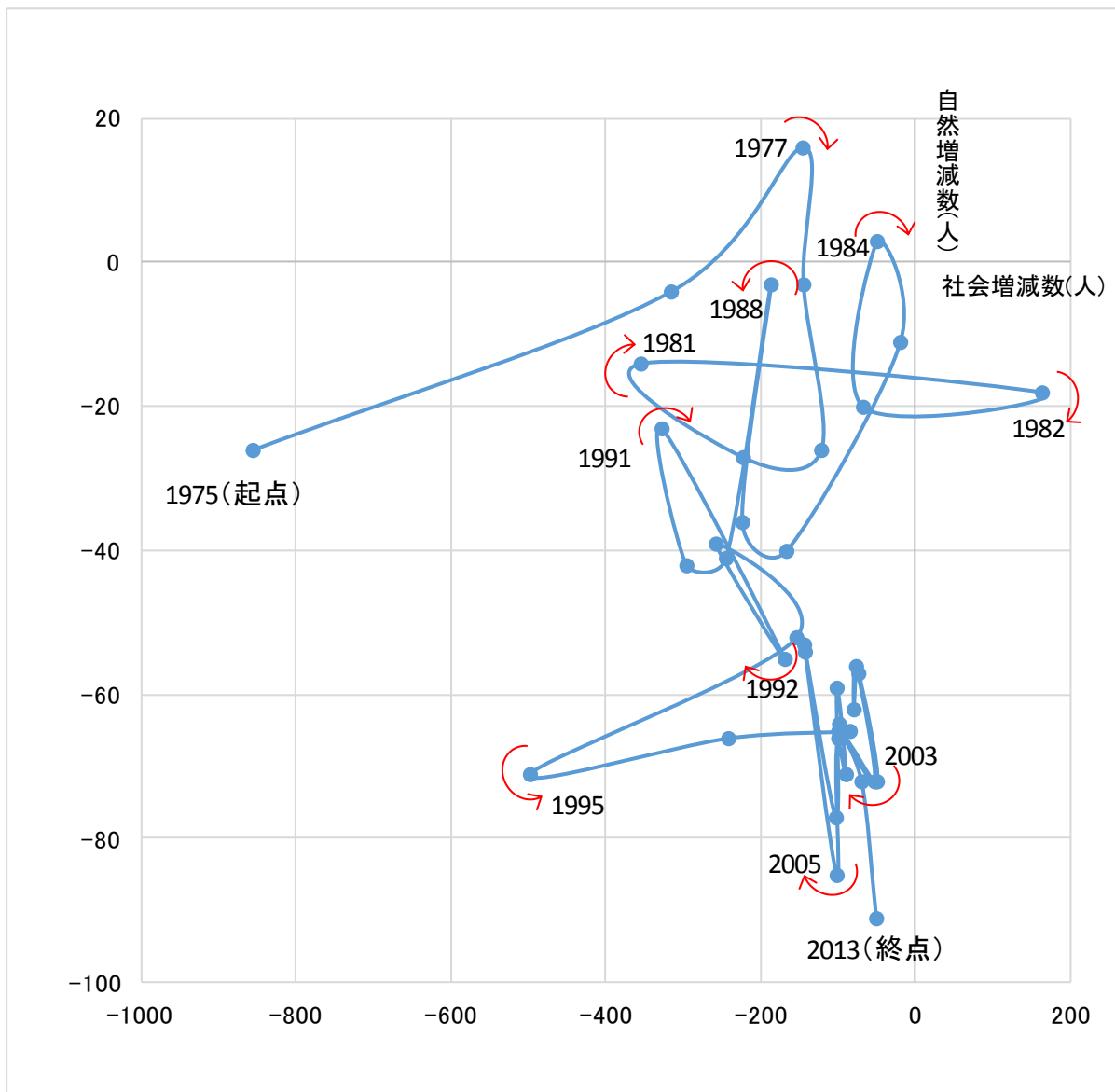
図 1-3 人口ピラミッドの推移（変化）

## (2) 人口動態分析

### ①自然動態人口・社会動態人口の推移

人口の増減は、出生・死亡からみた自然動態と転入・転出からみた社会動態に分けて現象をとらえることができる。

1975年は、社会減少が著しく、自然減もみられたが、その後1977年にかけて社会減少が縮小する中で自然増に転じている。1980年代中ごろには自然増から自然減に転じ、その後、社会減が縮小する中で、自然減が拡大していることがわかる。



資料：地域経済分析システム(RESAS)より作成

図 1-4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

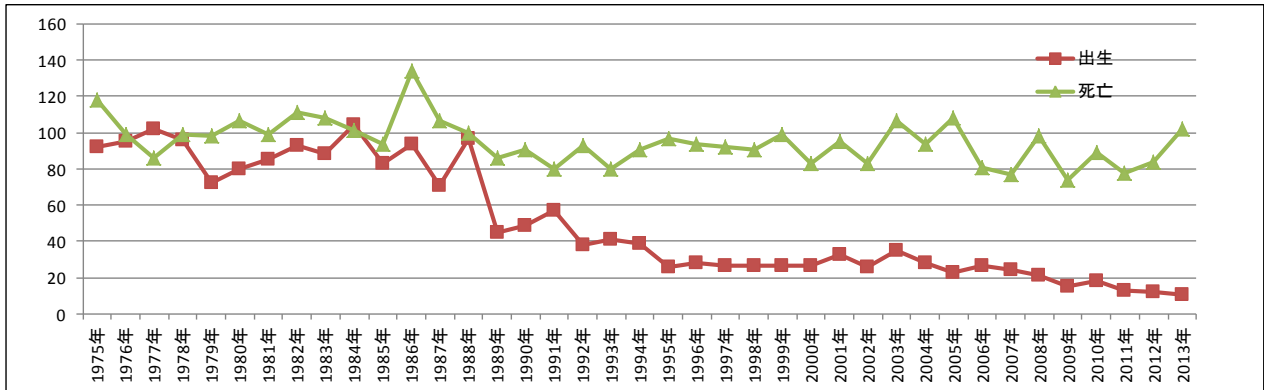
## ②出生・死亡、転入・転出の推移

「自然動態」については、出生数が減り続け、一部の例外を除き、一貫して死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いており、1985年以降拡大傾向にある。

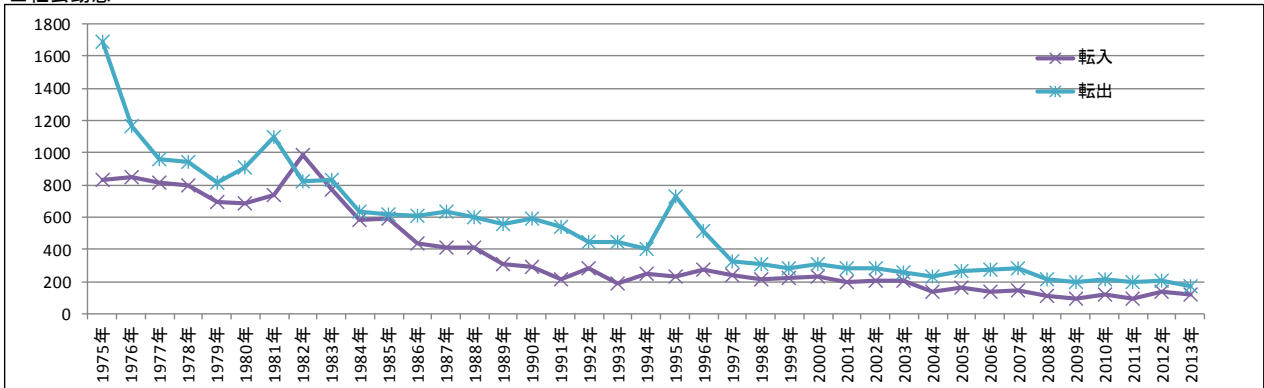
「社会動態」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過（「社会減」）の傾向が続いている。

以上より、自然減と社会減の影響により、本市では人口減少が続いている。

■自然動態



■社会動態



■出生・死亡・転入・転出者の推移

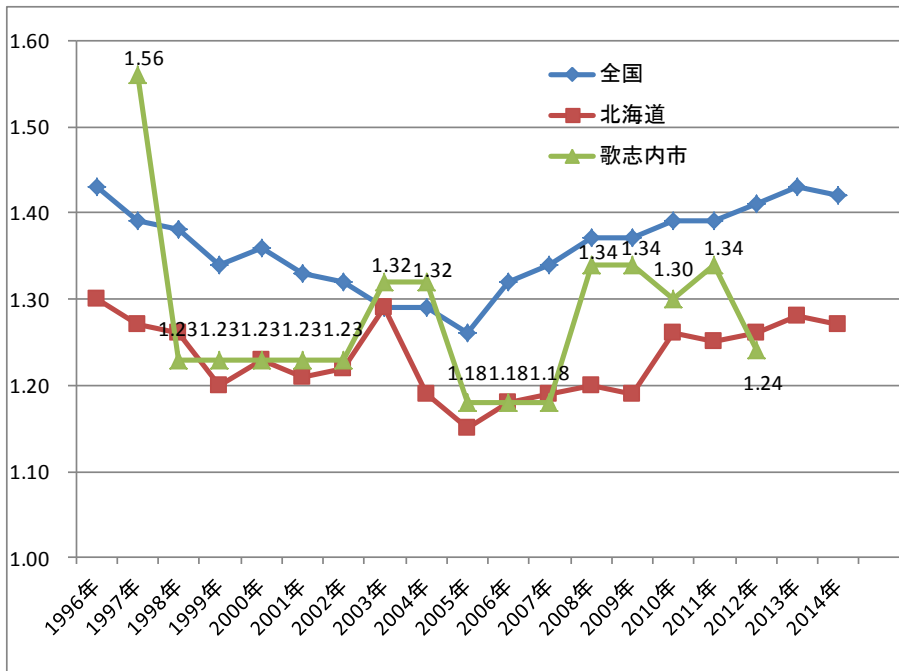
	自然動態				社会動態			人口増減	(単位:人)								
	総人口	出生	死亡	増減	転入	転出	増減		総人口	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	人口増減	
1975年	11,778	92	118	▲26	834	1,690	▲856	▲882	1975年	7,347	26	97	▲71	229	727	▲498	▲569
1976年	10,865	95	99	▲4	852	1,168	▲316	▲320	1976年	6,770	28	94	▲66	275	517	▲242	▲308
1977年	10,741	102	86	▲16	813	959	▲146	▲130	1977年	6,606	27	92	▲65	244	329	▲85	▲150
1978年	10,597	96	99	▲3	796	941	▲145	▲148	1978年	6,461	27	91	▲64	210	309	▲99	▲163
1979年	10,446	72	98	▲26	696	818	▲122	▲148	1979年	6,282	27	99	▲72	227	280	▲53	▲125
1980年	10,178	80	107	▲27	687	910	▲223	▲250	1980年	6,178	27	83	▲56	230	307	▲77	▲133
1981年	9,825	85	99	▲14	740	1,095	▲355	▲369	1981年	6,078	33	95	▲62	201	281	▲80	▲142
1982年	9,973	93	111	▲18	983	820	▲163	▲145	1982年	5,910	26	83	▲57	205	279	▲74	▲131
1983年	9,888	88	108	▲20	767	835	▲68	▲88	1983年	5,799	35	107	▲72	207	257	▲50	▲122
1984年	9,840	104	101	▲3	586	636	▲50	▲47	1984年	5,666	28	94	▲66	134	234	▲100	▲166
1985年	9,612	83	94	▲11	594	614	▲20	▲31	1985年	5,499	23	108	▲85	163	265	▲102	▲187
1986年	9,599	94	134	▲40	440	607	▲167	▲207	1986年	5,309	27	81	▲54	134	277	▲143	▲197
1987年	9,342	71	107	▲36	407	631	▲224	▲260	1987年	5,100	24	77	▲53	142	286	▲144	▲197
1988年	9,150	97	100	▲3	414	601	▲187	▲190	1988年	4,907	21	98	▲77	110	213	▲103	▲180
1989年	9,036	45	86	▲41	312	557	▲245	▲286	1989年	4,755	15	74	▲59	93	195	▲102	▲161
1990年	8,750	49	91	▲42	294	590	▲296	▲338	1990年	4,579	18	89	▲71	124	214	▲90	▲161
1991年	8,420	57	80	▲23	216	544	▲328	▲351	1991年	4,425	13	78	▲65	94	194	▲100	▲165
1992年	8,113	38	93	▲55	279	448	▲169	▲224	1992年	4,259	12	84	▲72	136	206	▲70	▲142
1993年	7,836	41	80	▲39	190	448	▲258	▲297	1993年	4,123	11	102	▲91	120	171	▲51	▲142
1994年	7,558	39	91	▲52	249	403	▲154	▲206									

資料:住民基本台帳より作成(社会移動 2005~2012年は4~3月の年度集計)

図 1-5 出生・死亡、転入・転出の推移

### ③合計特殊出生率の推移

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率をみると、本市の合計特殊出生率は、1999年以降、全道値をほぼ上回り、全国値に迫る値であったが、2012年再び、全道値より0.02ポイント低いものとなっている。



年次	全国	北海道	歌志内市
1995年	1.42	1.31	
1996年	1.43	1.30	
1997年	1.39	1.27	1.56
1998年	1.38	1.26	1.23
1999年	1.34	1.20	1.23
2000年	1.36	1.23	1.23
2001年	1.33	1.21	1.23
2002年	1.32	1.22	1.23
2003年	1.29	1.29	1.32
2004年	1.29	1.19	1.32
2005年	1.26	1.15	1.18
2006年	1.32	1.18	1.18
2007年	1.34	1.19	1.18
2008年	1.37	1.20	1.34
2009年	1.37	1.19	1.34
2010年	1.39	1.26	1.30
2011年	1.39	1.25	1.34
2012年	1.41	1.26	1.24
2013年	1.43	1.28	
2014年	1.42	1.27	

資料：全国値 厚生労働省「平成24年人口動態統計月報年計(概数)」(1947～1972年は沖縄県を含まない。)
   
北海道 北海道保健統計年報

図 1-6 合計特殊出生率

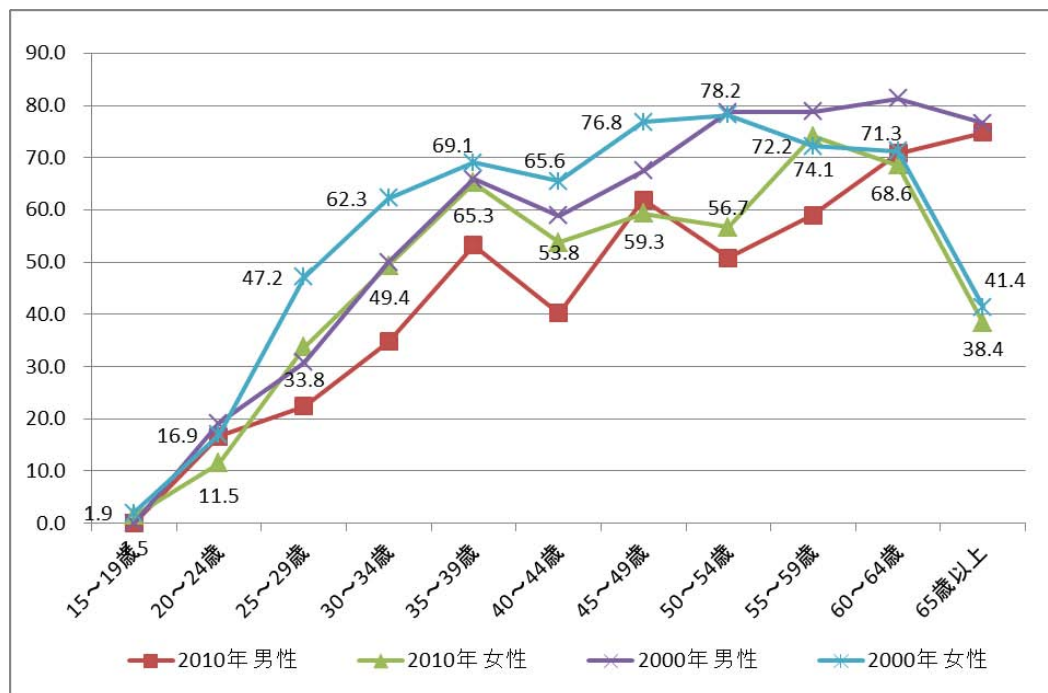
## ④有配偶者率の推移

出生数に直結する20代、30代の女性の有配偶者率をみると、25～29歳で47.2%から33.8%と13.4ポイント、30～34歳で62.3%から49.4%と12.9ポイント、35～39歳で69.1%から65.3%と3.8ポイント低下している。

表 1-1 年齢階級別配偶者率

	2010年								2000年			
	男				女				有配偶者率		有配偶者率	
	総数	未婚	有配偶	死別・離別他	総数	未婚	有配偶	死別・離別他	男性	女性	男性	女性
総数(15歳以上)	1788	505	1042	241	2262	351	1058	853	58.3%	46.8%	64.5%	53.0%
15～19歳	70	70	0	0	67	66	1	0	0.0%	1.5%	0.0%	1.9%
20～24歳	42	35	7	0	52	45	6	1	16.7%	11.5%	19.1%	16.9%
25～29歳	89	66	20	3	77	48	26	3	22.5%	33.8%	30.8%	47.2%
30～34歳	92	53	32	7	87	31	43	13	34.8%	49.4%	50.0%	62.3%
35～39歳	109	44	58	7	95	16	62	17	53.2%	65.3%	65.9%	69.1%
40～44歳	87	38	35	14	93	22	50	21	40.2%	53.8%	59.0%	65.6%
45～49歳	113	32	70	11	113	24	67	22	61.9%	59.3%	67.5%	76.8%
50～54歳	122	41	62	19	141	24	80	37	50.8%	56.7%	78.7%	78.2%
55～59歳	193	50	114	29	197	14	146	37	59.1%	74.1%	78.9%	72.2%
60～64歳	196	37	139	20	207	15	142	50	70.9%	68.6%	81.4%	71.3%
65歳以上	675	39	505	131	1133	46	435	652	74.8%	38.4%	76.6%	41.4%

資料：国勢調査 2000 年、2010 年

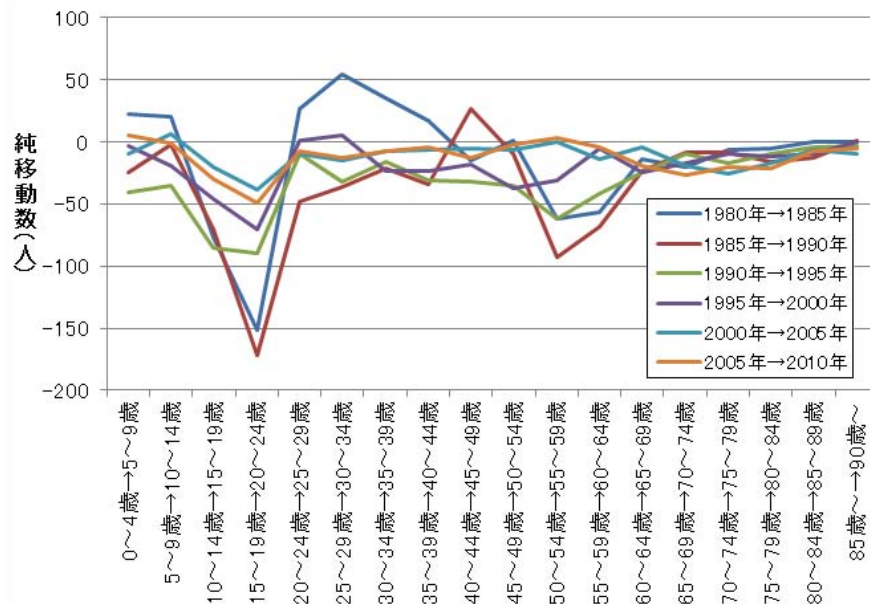


資料：国勢調査 2000 年、2010 年

図 1-7 年齢階級別有配偶者率

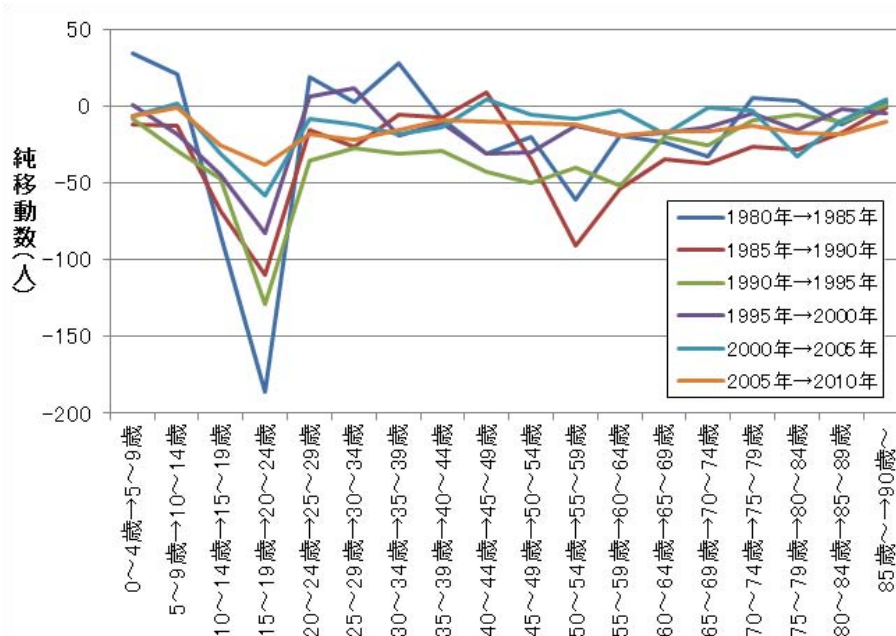
### ⑤年齢階級別人口移動の推移

年齢階級別の人口移動をみると、男女とも15～19歳→20～24歳の年齢階級で大幅な転出超過の傾向がみられる。また、1980年から1995年にかけて50～54歳→55～59歳及び55～59歳→60～64歳の年齢階級が男女とも転出超過傾向にあった。



資料：国勢調査により作成

図 1-8 年齢階級別（男性）人口移動の推移

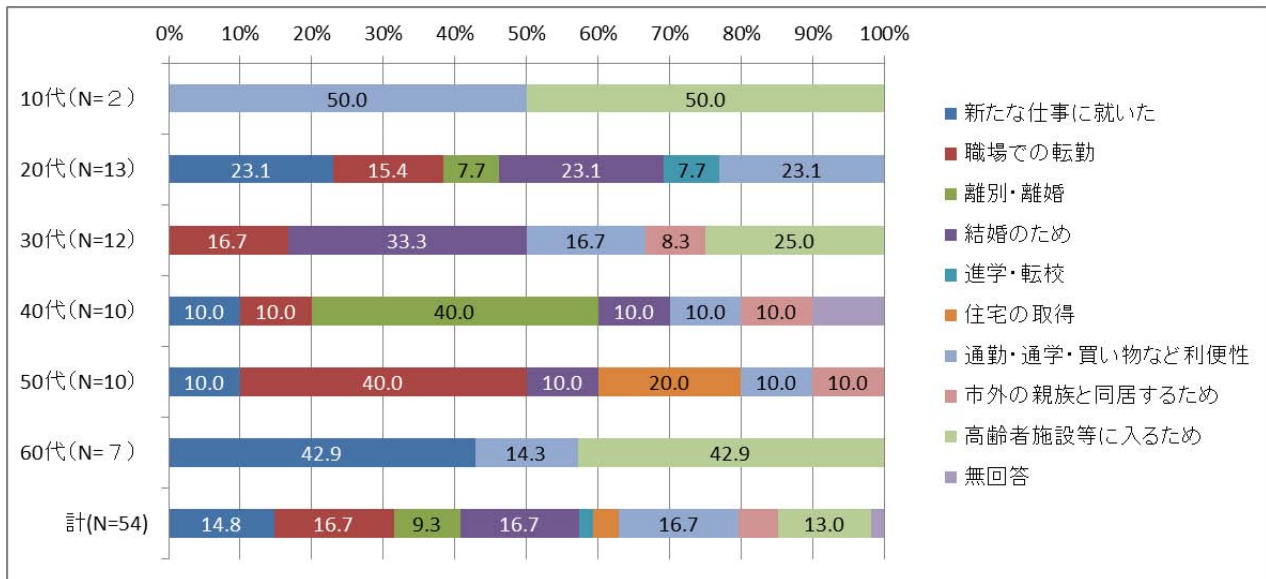


資料：国勢調査より作成

図 1-9 年齢階級別（女性）人口移動の推移

### ⑥年齢階級別転出の理由

今回実施した転出者アンケート調査より、転出の理由をみると、20代では「新たな仕事に就いた」、「結婚のため」、「通勤・通学・買い物などの利便性」がそれぞれ23.1%と多く、30代では「結婚のため」33.3%、40代では「離別・離婚」40.0%、50代では「職場での転勤」40.0%、60代では「新たな仕事に就いた」と「高齢者施設等に入るため」がともに42.9%と高くなっており、年代毎の転出の理由に大きな違いがあることが読み取れる。

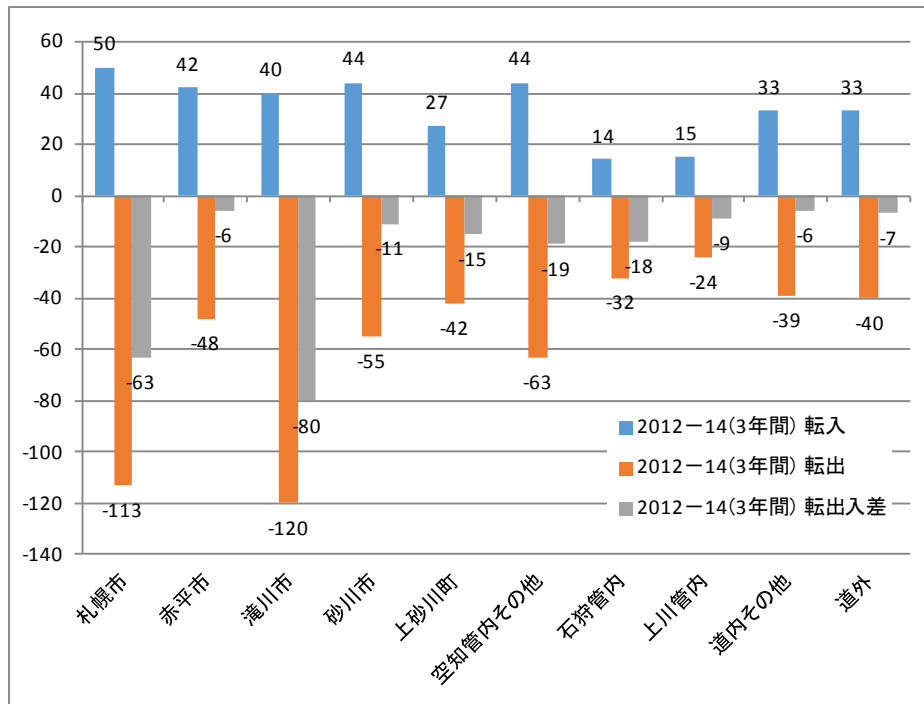


資料:転出者アンケート調査(平成27年7月実施)

図 1-10 年代別転出者の転出理由

## ⑦転入者・転出者の住所地

2012年から2014年の転入者、転出者の所在地をみると、転入者では札幌市(50人)、砂川市(44人)、赤平市(42人)、滝川市(40人)、上砂川町(27人)の順に多く、転出者では、滝川市(120人)、札幌市(113人)、砂川市(55人)、赤平市(48人)、上砂川町(42人)の順で多くなっている。



資料:住民基本台帳

図 1-11 転入者・転出者の住所地 (2012～2014 年度計)

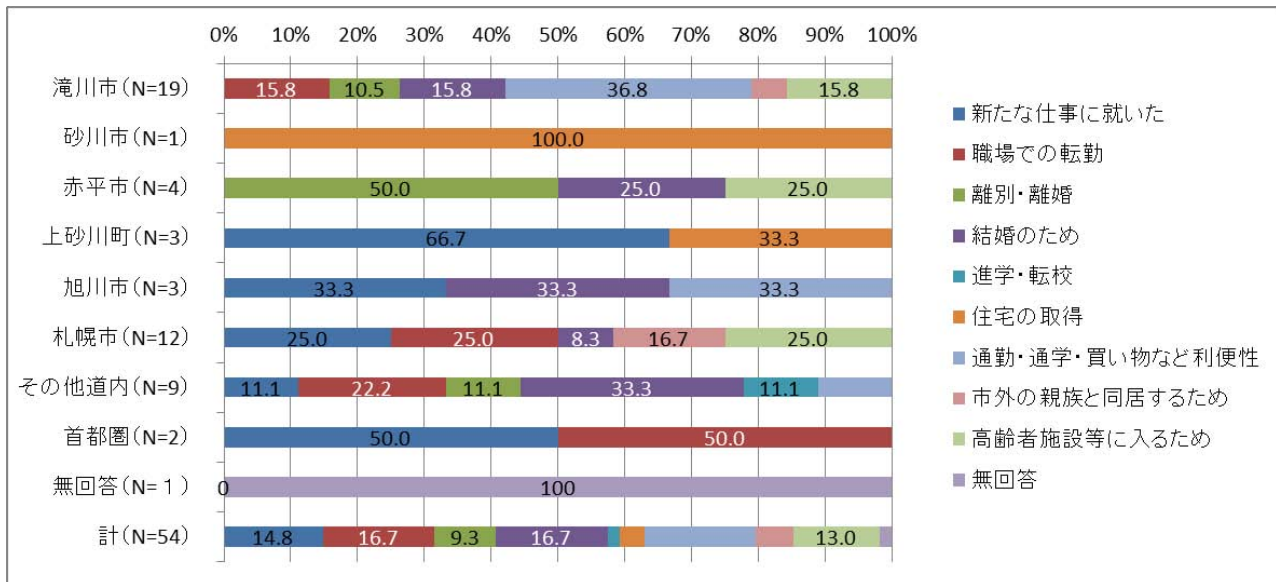
表 1-2 転入者・転出者の住所地 (2012～2014 年度)

転入転出先区分	2012		2013		2014		転出入差		
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	2012	2013	2014
01札幌市	18	43	18	30	14	40	-25	-12	-26
06赤平市	15	12	17	18	10	18	3	-1	-8
08滝川市	19	24	14	43	7	53	-5	-29	-46
09砂川市	14	31	19	10	11	14	-17	9	-3
14上砂川町	15	16	5	17	7	9	-1	-12	-2
25空知管内その他	16	22	15	18	13	23	-6	-3	-10
26石狩管内	1	5	4	9	9	18	-4	-5	-9
27渡島管内	0	5	1	0	1	2	-5	1	-1
28檜山管内	0	2	0	0	0	0	-2	0	0
29後志管内	0	1	0	0	0	1	-1	0	-1
30上川管内	8	5	3	12	4	7	3	-9	-3
31留萌管内	3	0	2	1	2	0	3	1	2
32宗谷管内	1	2	2	0	0	1	-1	2	-1
33オホーツク管内	2	3	2	0	2	0	-1	2	2
34胆振管内	3	3	0	2	3	4	0	-2	-1
35日高管内	2	0	0	0	0	0	2	0	0
36十勝管内	0	8	1	0	3	1	-8	1	2
37釧路管内	1	0	1	1	0	0	1	0	0
38根室管内	0	0	0	0	1	2	0	0	-1
39道外	11	15	16	10	6	15	-4	6	-9
総計	129	197	120	171	93	208	-68	-51	-115

資料:住民基本台帳



転出者アンケート調査より転出地別の転出理由をみると、滝川市へは「通勤・通学・買い物などの利便性」が36.8%と最も多く、次いで「職場での転勤」、「結婚のため」、「高齢者施設等に入るため」が15.8%で続いている。札幌市へは「新たな仕事に就いた」、「職場での転勤」、「高齢者施設等に入るため」がそれぞれ25.0%となっている。



資料:転出者アンケート調査(平成27年7月実施)

図 1-12 転出地別の転出理由

### (3) 通勤・通学の圏域

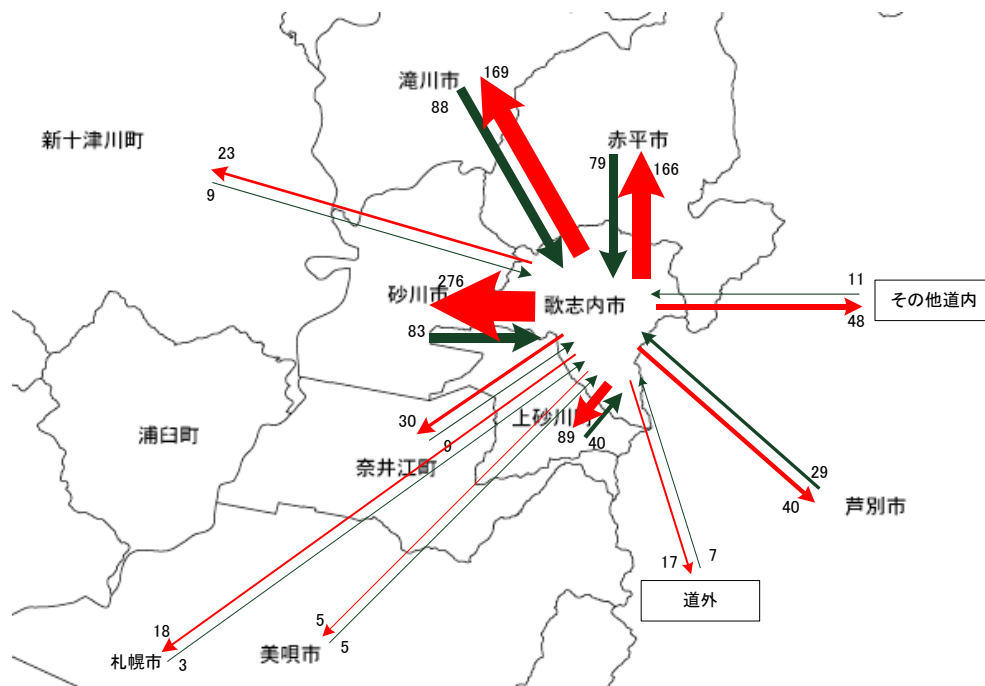
本市における常住地、従業地・通学地間の人口移動(2010年国調)をみると、近接する砂川市、滝川市、赤平市、上砂川町への移動が圧倒的に多い。

市外へ通勤・通学者は、2010年調査で砂川市276人が最も多く、続いて滝川市169人、赤平市166人、上砂川町89人であり、市内への通勤・通学者では、滝川市88人、砂川市83人、赤平市79人と多く、通勤・通学はいずれも流出超過となっている。

表 1-3 通勤・通学の人移動

	市外流出		市内流入		流出流入差	
	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年
常住地通勤通学数	2,406	1,665				
市内従業者・通学者数			1,854	1,157		
市内	1,429	797	1,429	797		
市外	977	868	425	358	-552	-510
道内	971	864	422	356	-549	-508
札幌市	9	18	10	3	1	-15
美唄市	20	5	5	5	-15	0
芦別市	25	40	36	29	11	-11
赤平市	177	166	80	79	-97	-87
滝川市	204	169	73	88	-131	-81
砂川市	345	276	111	83	-234	-193
奈井江町	32	30	11	9	-21	-21
上砂川町	102	89	62	40	-40	-49
新十津川町	10	23	8	9	-2	-14
道内他市町村	47	48	26	11	-21	-37
道外	21	17	5	7	-16	-10

資料:国勢調査(2005年、2010年)



資料:国勢調査2010年

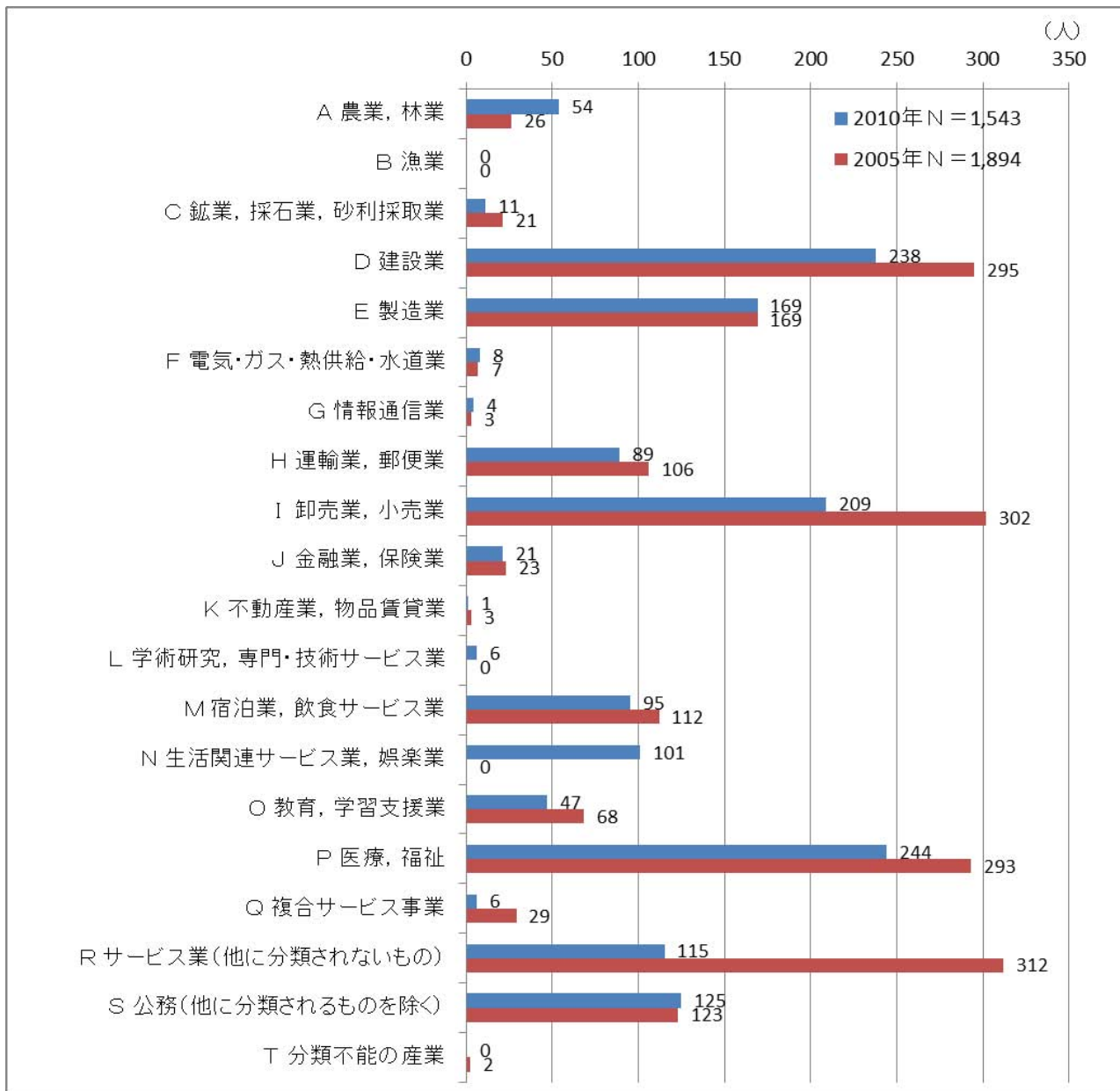
図 1-13 通勤・通学圏の人の動き

#### (4) 雇用及び就労に関する分析

##### ①産業別就業人口

2010年の産業別就業者数 1,543 人の内訳をみると、サービス業 222 人、医療・福祉 244 人、建設業 238 人、卸売・小売業 209 人、製造業 169 人が上位となっている。

産業が減少・横ばいにあるなかで、農林業は少数ではあるが 2005 年と比べ増加している。



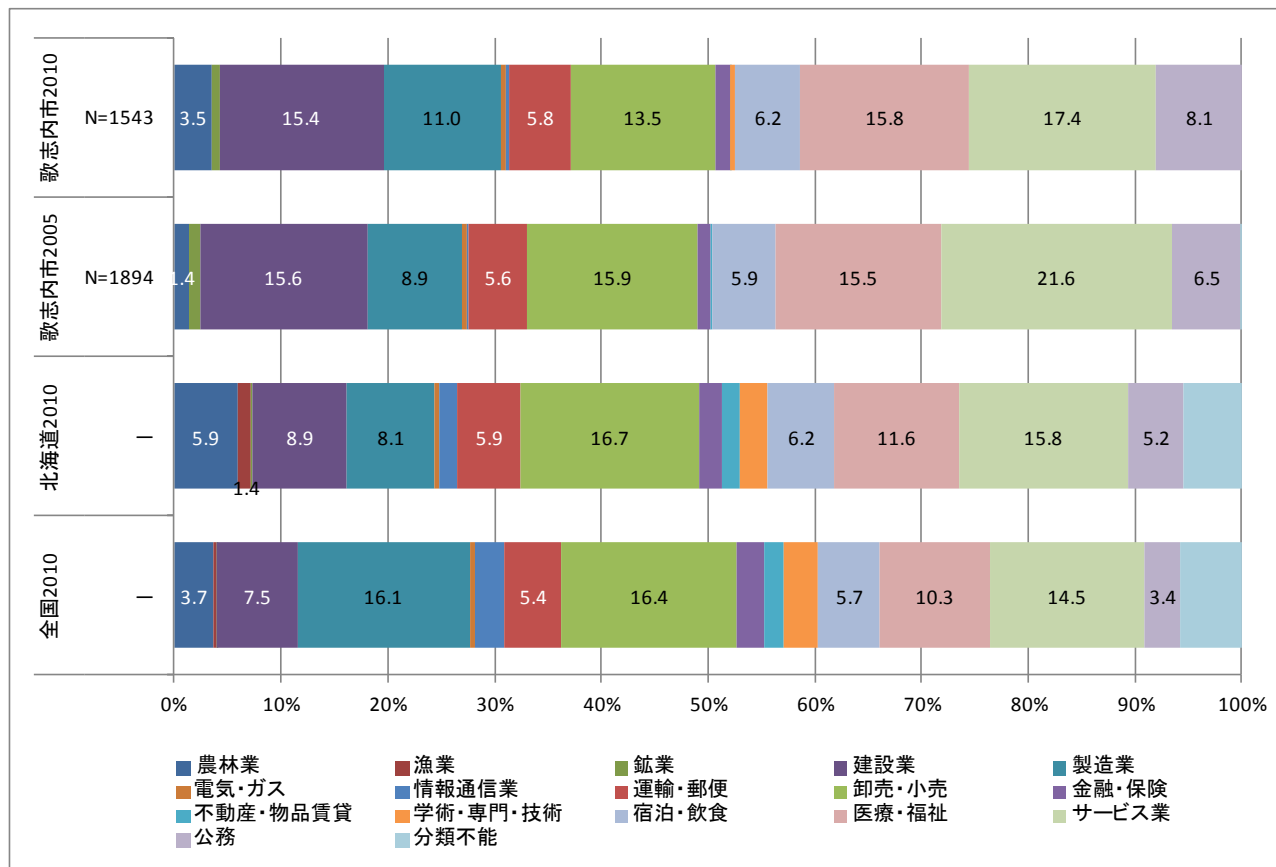
資料:国勢調査 2005 年、2010 年

注:2005 年、2010 年でサービス業の仕分けで産業分類項目(R→L、N、R)に変更

図 1-14 産業別就業者数

## ②産業別就業人口の構成

2010年の本市の就業者(市内居住者で仕事に従事している者)の産業別人口の構成は、サービス業が17.4%と最も多く、続いて医療・福祉15.8%、建設業15.4%、卸売業・小売業が13.5%となっている。2005年と比べ、総数では349人、18.4%減少するなかで、構成比が増加傾向にあるのは農林業、製造業、公務である。一方、減少傾向にあるのは卸売・小売、サービス業である。

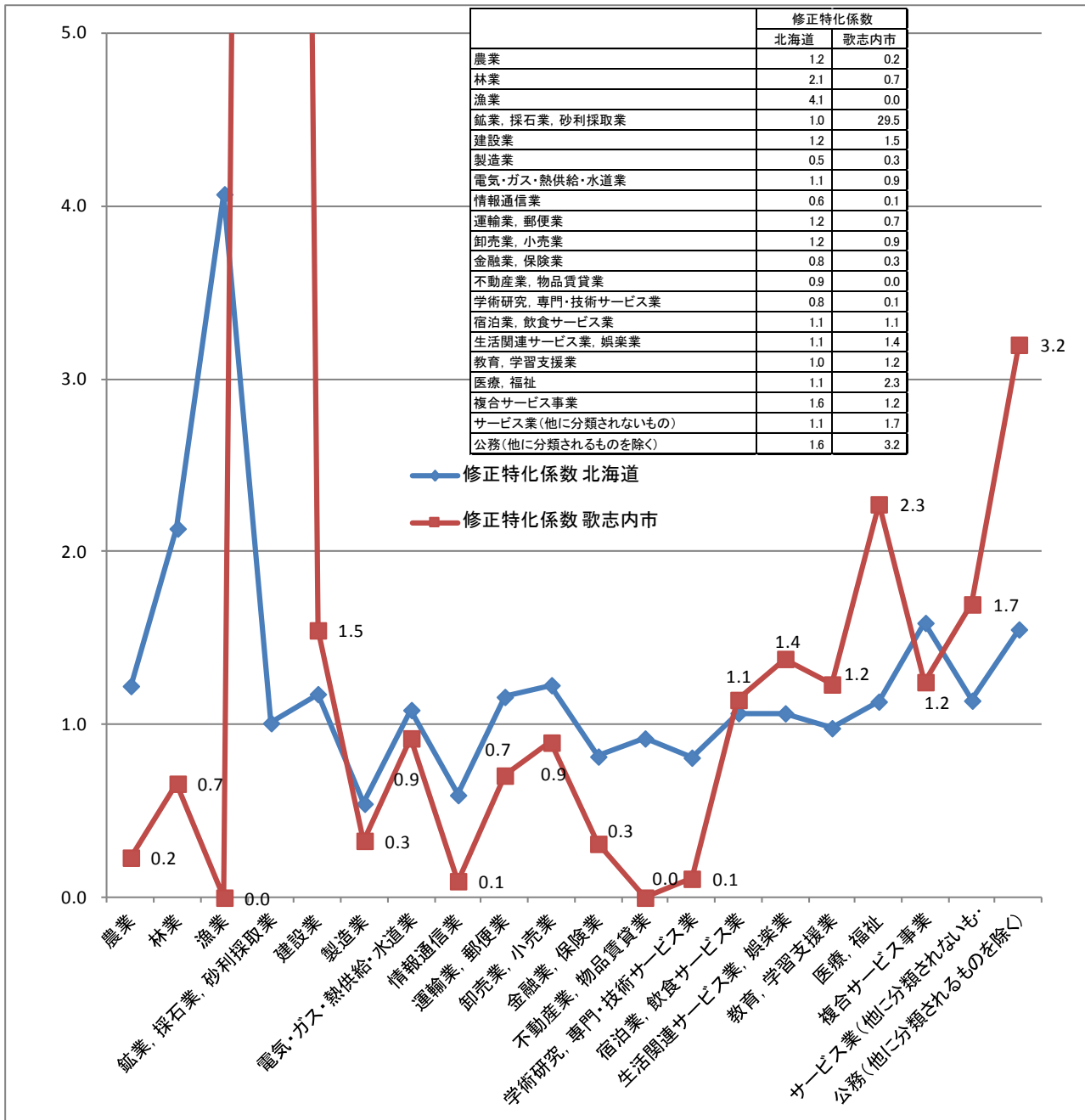


資料:国勢調査(2005年、2010年)より作成

図 1-15 産業別就業者数の構成

### ③修正特化係数

2010年の産業別就業人口の修正特化係数をみると、鉱業が29.5と際立って高くなっており、次いで公務3.2、医療・福祉2.3が高い。

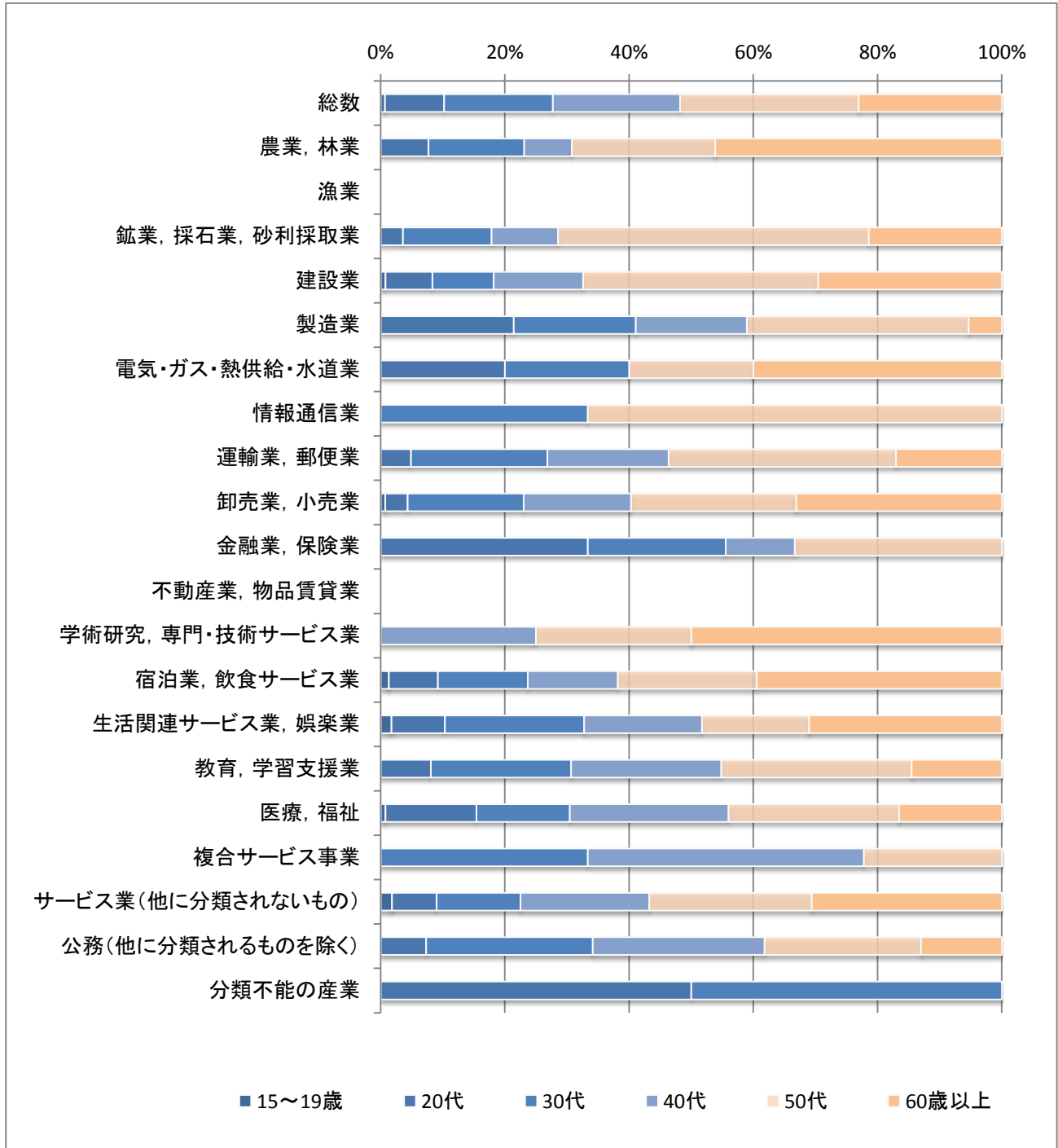


資料:国勢調査22年修正特化係数

図 1-16 修正特化係数

## ④産業別年齢階級別人口

2010年には、農業・林業、学術研究・専門技術サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊・飲食サービス業で60歳以上が40%を超えており、高齢化が進行している。



資料:国勢調査22年より作成

図 1-17 産業別年齢階級別人口の構成

⑤女性の就労状況

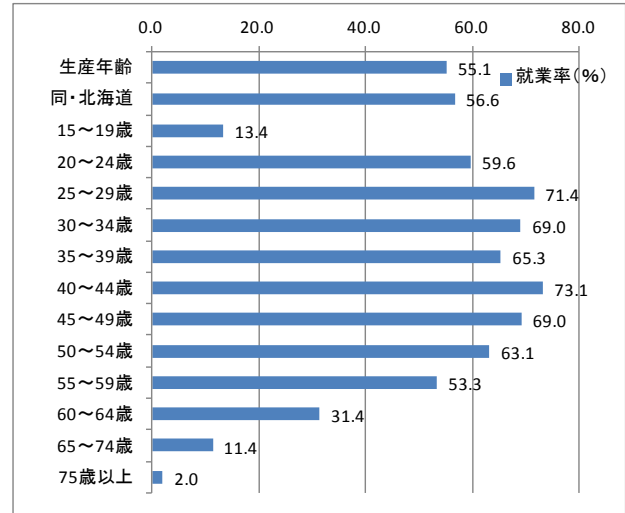
本市の2010年の女性の生産年齢人口における就業率は、55.1%であり、北海道と比べ1.5ポイント低くなっている。

年齢階級別では20歳から54歳ではほぼ60%を超えている。

有配偶者の女性の就業女性人口に占める割合は53.6%で、そのうち「主に仕事」が32.8%となっている。

表 1-4 女性の就労状況

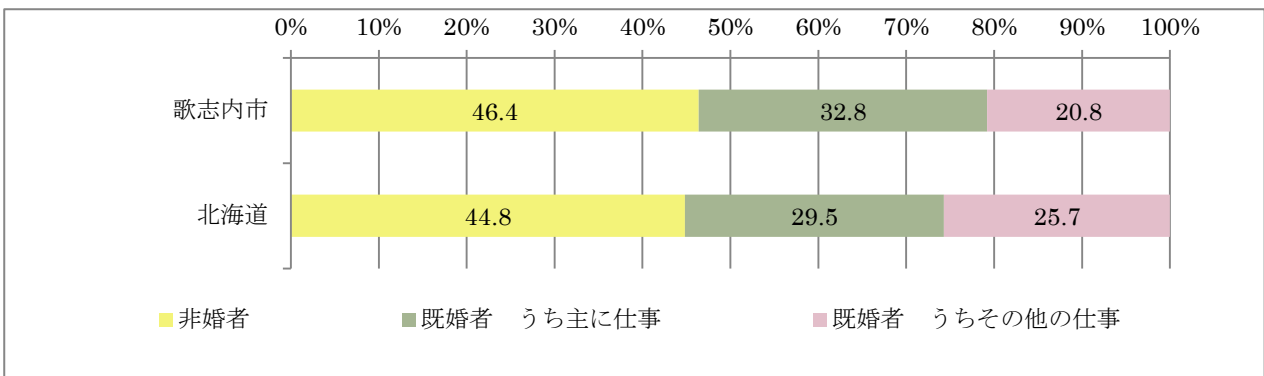
	総数(人)	就業者数(人)	就業者の年齢構成(%)	就業率(%)
女性総数	2432	686	100.0	28.2
15歳未満	170	0	0.0	0.0
15～19歳	67	9	1.3	13.4
20～24歳	52	31	4.5	59.6
25～29歳	77	55	8.0	71.4
30～34歳	87	60	8.7	69.0
35～39歳	95	62	9.0	65.3
40～44歳	93	68	9.9	73.1
45～49歳	113	78	11.4	69.0
50～54歳	141	89	13.0	63.1
55～59歳	197	105	15.3	53.3
60～64歳	207	65	9.5	31.4
65～74歳	440	50	7.3	11.4
75歳以上	693	14	2.0	2.0
※有配偶の女性就業者		368	53.6	
うち主に仕事		225	32.8	
うちその他仕事		143	20.8	



資料:国勢調査 22 年より作成

資料:国勢調査 22 年より作成

図 1-18 女性の5歳階級別就業率



資料:国勢調査 2010 年より作成

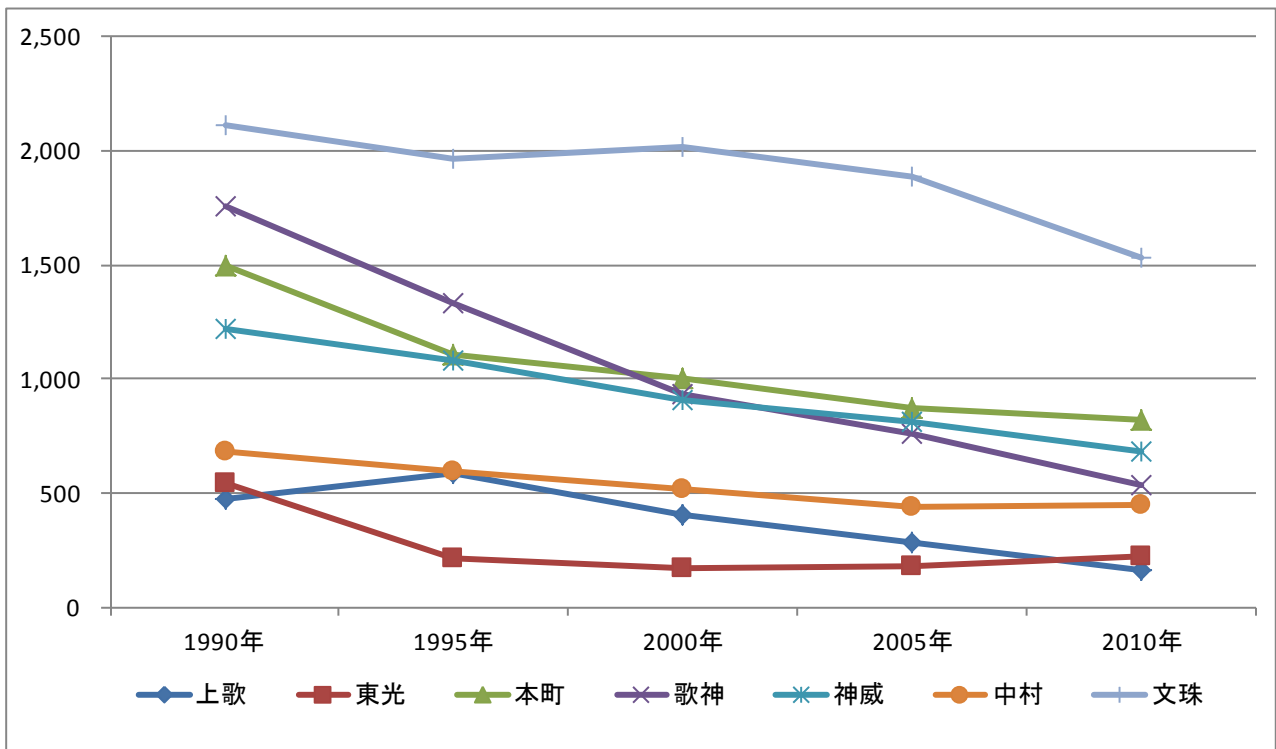
図 1-19 配偶者有無による女性の就労状況

## (5) 地区別人口の推移

本市の地区別人口(上歌、東光、本町、歌神、神威、中村、文珠の7地区)をみると、最も多いのは文珠で、次いで本町、神威の順となっている。

1990年から2010年の20年間で、歌神地区、上歌地区、東光地区は半分以下に減少し、特に歌神地区の減少が著しい。一方、砂川市、上砂川町寄りの文珠地区、中村地区は、人口減少が比較的緩やかである。

なお、東光地区は2000年を底に増加しており、中村地区も2005年から2010年にかけて少数ではあるが増加している。



年次	上歌	東光	本町	歌神	神威	中村	文珠	計
1990年	475	544	1,499	1,756	1,221	682	2,112	8,289
1995年	582	209	1,103	1,336	1,076	593	1,968	6,867
2000年	406	167	998	934	907	514	2,015	5,941
2005年	278	179	872	760	807	439	1,886	5,221
2010年	161	218	821	535	677	443	1,535	4,390

資料：住民基本台帳より作成

### 1990年を100とした増減

年次	上歌	東光	本町	歌神	神威	中村	文珠	計
1990年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1995年	122.5	38.4	73.6	76.1	88.1	87.0	93.2	82.8
2000年	85.5	30.7	66.6	53.2	74.3	75.4	95.4	71.7
2005年	58.5	32.9	58.2	43.3	66.1	64.4	89.3	63.0
2010年	33.9	40.1	54.8	30.5	55.4	65.0	72.7	53.0

出典：「歌志内市地域福祉計画」(平成24年8月)

図 1-20 地区別人口の推移



## (6) 本市の人口減少の特徴

- 炭鉱閉山による炭鉱関連産業の離職者の転出、それを抑制するために取り組んだ企業誘致、新産業創出等の取り組みに成果がでないなど、石炭産業に代わる雇用確保が進展しなかったことによる人口減少が大きな要因となっている。
- 若年層の雇用の場が確保できない中で、中高生の進学・就職による転出が常態化し、生産年齢人口の減少に拍車をかけている。
- 減少が進む20代・30代も、未婚率が上がり、出生率を引き下げる要因となっている。
- 人口減少が続く中で、住民サービス型の買い物などの商業、サービス業などの産業も後退し、日常生活の不便さから、転出する世帯も出つつある。

## 2. 人口減少による社会・経済的影響について

本市における人口減少による影響に関しては、以下に示すとおりである。

### (1) 経済的影響

#### ①労働力人口の減少による地域経済・地場産業の衰退

人口減少、特に生産年齢人口の減少は、本市の地場産業(福祉産業、観光・商業、製造業等)を支える労働力の大幅な低下につながるものであり、地域経済及び地場産業に大きな打撃を及ぼすことが懸念される。

#### ②雇用問題

人口減少は、労働市場における需要と供給のギャップを拡大する可能性があり、既存の産業やさらに市の発展に期待される新規事業の創出に対して労働力供給が困難となる可能性がある。

### (2) 市財政への影響

人口の減少に伴う税収の減少により、市の財政はさらに逼迫することが懸念され、その結果、市民の安全で安心な日常生活の確保のための行政サービス(医療・介護、教育、防犯・防災、上下水道、道路・交通等)に支障を与えることが懸念される。

### (3) 社会的影響

#### ①地域コミュニティ機能の低下による地域社会の崩壊

人口の減少に伴い、地域における行事・イベントや集会等のコミュニティ活動が弱まり、地域コミュニティ機能の低下により、地域社会が崩壊することが懸念される。

#### ②商店等の衰退の加速化

人口減少によって、現状でも市民の課題として指摘されている買い物など商店への来訪者がさらに減少し、商店など個人向けサービス業の衰退を加速化する可能性がある。

#### ③子育て・教育環境の変化

本市では現在、保育所、幼稚園、小・中学校、児童館などが道道赤平奈井江線に沿って分散しているが、近年の人口減少、特に年少人口の減少に伴う利用者数の減少などにより、施設の維持も厳しい状況にある。今後、さらに年少人口の減少が進むと、施設の廃止など子育て・教育環境は厳しさが増し、若い世代の転出、人口減少に拍車をかけることが懸念される。

### 3. 将来人口推計

#### (1) 社人研による人口推計

##### ①推計の概要

社人研による将来人口推計では、2005年から2010年の人口(国勢調査)の動向を勘案し、コーホート要因法を用い2040年まで推計している(これに準拠した予測で2060年まで推計)。

人口推計における諸条件は以下のとおりである。

##### <出生率の仮定>

- ①2010年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比と各市町村の子ども女性比との格差をとり、その格差(値)が2015年以降も続くとし2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
- ②「日本の将来推計人口(平成24年4月推計)」の「出生中位・死亡中位家庭」により算出された全国の2015年以降2040年まで0～4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0～4歳推計人口に一律に適用。

##### <生存率(生残率)の仮定>

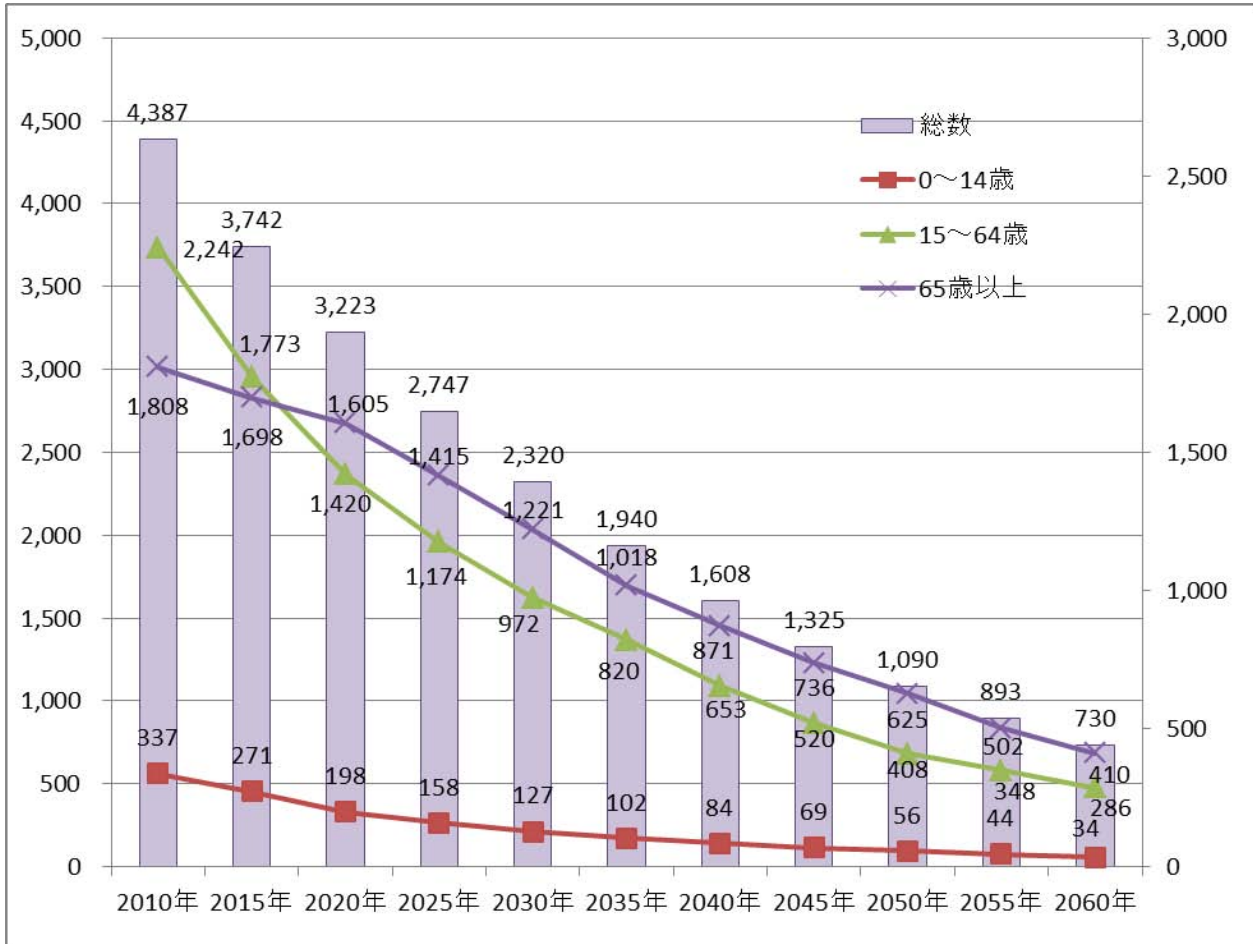
- ③55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加え、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

##### <人口移動(移動率)の仮定>

- ④2005年～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後その値を2035年～2040年まで一定と仮定。

## ②将来人口推計値

社人研の推計方法に基づく将来人口の推計結果では、2040年1,608人、2060年730人であり、本市では直線的に人口減少が進むと予測されている。



資料：社人研準拠の推計プログラムによる推計

注：推計人数、小数点第一位四捨五入のため、合計値と一致しない場合がある

図 1-21 社人研推計による将来人口

## (2) 将来人口の推計

### ①基本的考え方

本市の人口動向分析結果をみると、合計特殊出生率の低さ(出生数の激減)や若年層の人口流出等の原因により、過去20年間で人口は半減しており、非常に深刻な問題となっている。

人口規模は、将来のまちづくりにおける重要な指標の一つであり、まちの将来ビジョンを描く上でも不可欠な要素であり、特に本市においては、人口減少の抑制は、市にとって最大の課題である。

したがって、将来人口の推計においては、社人研の推計に対して、希望のもてる将来のまちづくりの実現に向けて、行政・企業・市民等がそれぞれの役割を認識し、一体となって、人口減少の抑止、すなわち自然増、社会増等のための効果的な政策・施策に積極的に取り組むことを前提として推計条件を設定し、独自の推計を行うものとする。

### ②推計パターンの設定

将来人口は、A.社人研の推計に加え、次の4ケースについて推計する。

パターンA：社人研推計(準拠)

パターンB：出生率の向上

人口移動率を2015年まで現状維持(2005-2010年の率)、2015年-2020年に1/2、2020年以降ゼロ

パターンC：B + 子育て世代の移住

パターンD：B + 子育て世代の移住×1/2

### ③本市独自推計の基本的条件

#### <出生率>

本市は合計特殊出生率が全国と比べ、低い傾向にある。出生率を高めるため、結婚の促進、あるいは出産の環境を整えるなどの施策を講じ、合計特殊出生率の向上に努めることにより、下表に示す合計特殊出生率を達成するものとする。

設定した合計特殊出生率は、本市の結婚、出産、子育ての取り組みだけで達成することは極めて難しく、国、道の取り組みと併せて設定値の達成を図ることとする。

なお、国における合計特殊出生率は、2030年1.8程度、2040年2.07程度としている。

表 1-5 市独自推計の合計特殊出生率の設定

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率(tfr)	1.2400	1.24000	1.40000	1.50000	1.60000	1.70000	1.80000	1.90000	2.00000	2.05000	2.10000
15～19	0.0245	0.02450	0.02766	0.02964	0.03161	0.03359	0.03556	0.03754	0.03952	0.04050	0.04149
20～24	0.2870	0.28700	0.32403	0.34718	0.37032	0.39347	0.41661	0.43976	0.46290	0.47448	0.48605
25～29	0.3620	0.36200	0.40871	0.43790	0.46710	0.49629	0.52548	0.55468	0.58387	0.59847	0.61306
30～34	0.3470	0.34700	0.39177	0.41976	0.44774	0.47573	0.50371	0.53169	0.55968	0.57367	0.58766
35～39	0.1840	0.18400	0.20774	0.22258	0.23742	0.25226	0.26710	0.28194	0.29677	0.30419	0.31161
40～44	0.0300	0.03000	0.03387	0.03629	0.03871	0.04113	0.04355	0.04597	0.04839	0.04960	0.05081
45～49	0.0005	0.00050	0.00056	0.00060	0.00065	0.00069	0.00073	0.00077	0.00081	0.00083	0.00085

### ＜人口移動率＞

本市の人口移動状況をみると、2010年から2015年にかけて人口減少に歯止めのかかっていない状況を踏まえ、2015年までの推計には2005年から2010年の実績値と同じ人口移動率を設定する。2015年～2020年は定住に関わる各種施策の強化により、人口移動を2010年実績値の1/2に設定し、2020年以降の人口移動をゼロと設定する。

また、本市において子育て世代の移住を積極的に推進することにより、子育て世代及び若年人口の直接的増加を図るものとする（「子育て世代移住強化策」として、2つの推計ケース（パターンC：強化策①として各5年に20歳～45歳男性5人、同女性25人、0歳から14歳男女各15人の転入（移住）を確保、Dパターン：強化策②として、強化策①のそれぞれ1/2）を想定）。

### ＜基本条件の整理＞

表 1-6 市独自人口推計における基本条件

区分	項目	ケース	設定値等	推計パターン
自然動態	合計特殊出生率		1.4(2020年) 1.8(2040年) 2.1(2060年)	市独自推計共通
社会動態	人口移動率		2015年まで；1/2(2005年から2010年の実績値) 2015～2020年；1/4(2005年から2010年の実績値) 2020年以降：0	市独自推計共通
	子育て世代移住強化策 (2040年まで)	強化策①	各5年間に20歳～45歳男性5人、同女性25人、0歳から14歳男女各15人・・・計60人	C
		強化策②	強化策①の半分・・・計30人	D

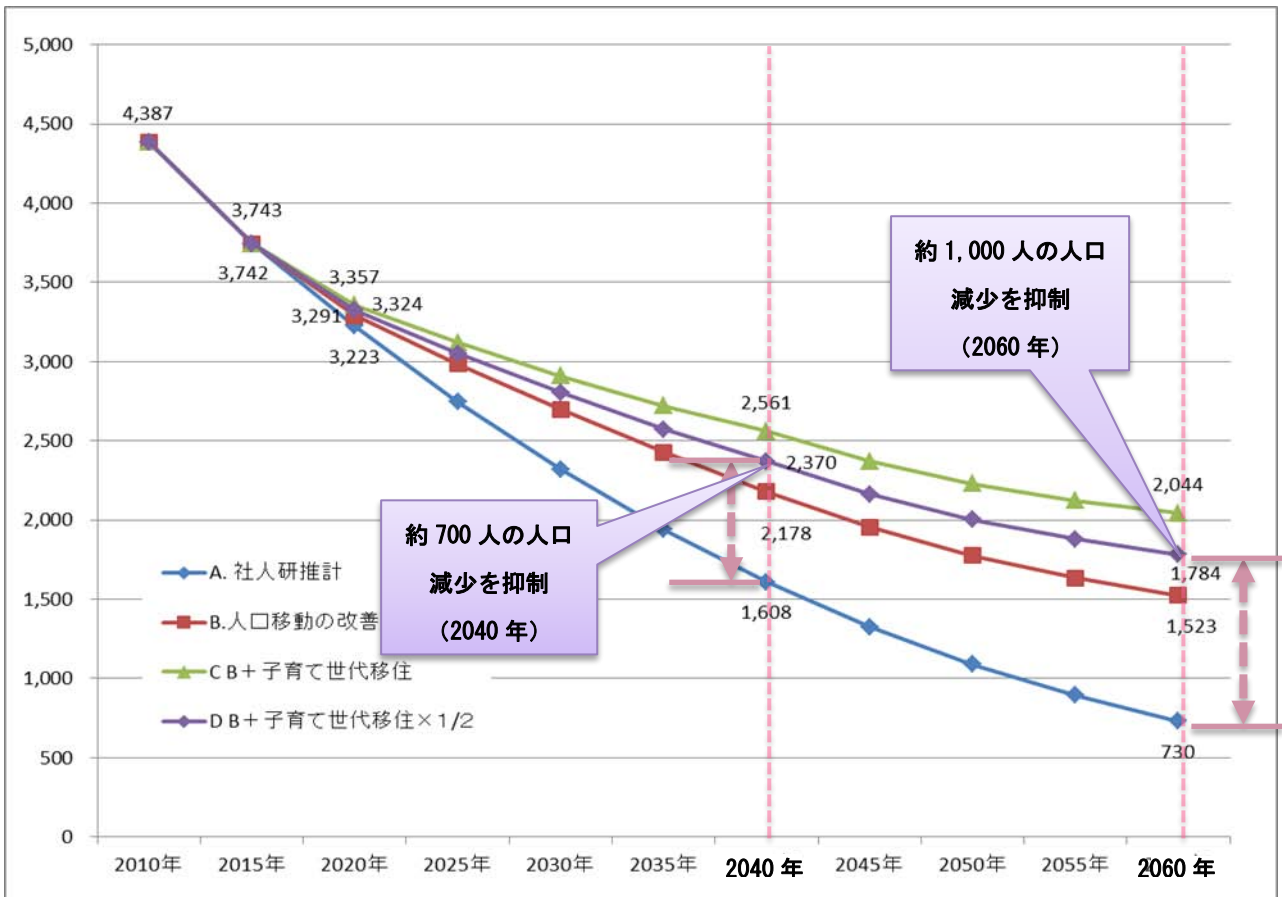
### ④推計結果

将来人口の推計結果は表 1-7 のとおりである。

パターンBでは、2040年2,178人、2060年1,523人、パターンCでは、2040年2,561人、2060年2,044人、パターンDでは、2040年2,370人、2060年1,784人となる。

表 1-7 将来人口推計値

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
A. 社人研推計	4,387	3,742	3,223	2,747	2,320	1,940	1,608	1,325	1,090	893	730
B.人口移動の改善	4,387	3,743	3,291	2,985	2,699	2,428	2,178	1,955	1,776	1,635	1,523
C.B+子育て世代移住	4,387	3,743	3,357	3,120	2,909	2,719	2,561	2,372	2,228	2,122	2,044
D.B+子育て世代移住 ×1/2	4,387	3,743	3,324	3,052	2,804	2,573	2,370	2,163	2,002	1,879	1,784



出典：A 国立社会保障・人口問題研究所集計値より作成

B、C、Dは本市独自推計より作成

図 1-22 将来人口の推計値

## 4. 人口の将来展望

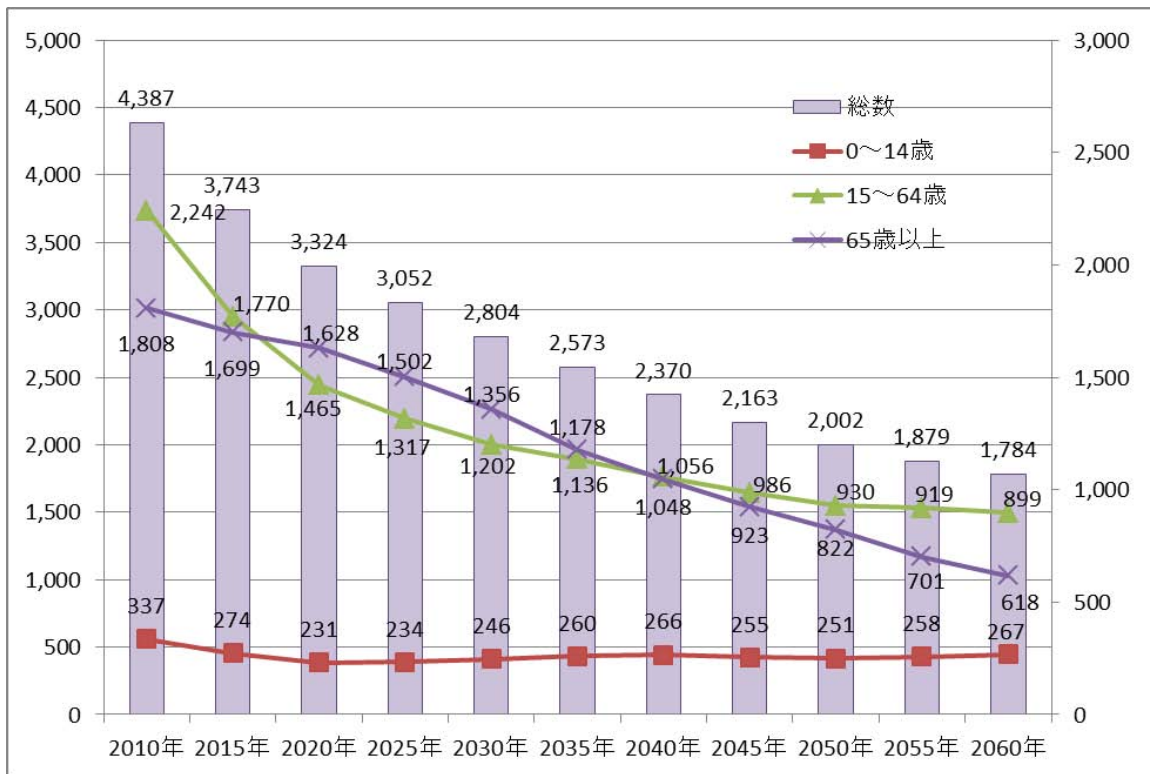
目標人口は、出生率の向上及び転出の抑制を図り、積極的な子育て世代の移住促進を図ることを前提として、以下の条件で推計した将来人口の値(パターンD)とする。

- ①国が達成目標としている出生率に近づけるための各種取り組みを積極的に実施、合計特殊出生率を上げる。
- ②転入促進、転出抑制の取り組みを推進し、ベースとなる社会動態人口(転出、転入の差)を2020年以降ゼロにする(2015年～2020年は2005年～2010年実績値の1/2を移動率とする)。
- ③積極的な移住・定住策として、観光サービス産業、食にかかわる産業の創出等を推進し、雇用の拡大を図り移住を促進する。
- ④歪な人口ピラミッドの構造を改善するため、子育て世代の移住促進(5年間で親世代15人、0-14歳15人)の取り組みを強化する。この取組みは2015年から2040年まで継続的するものとする。



表 1-8 目標人口

	2040年		2060年	
	人	%	人	%
総人口	2,370	100.0	1,784	100.0
幼年人口 0～14歳	266	11.2	267	14.9
生産年齢人口 15～64歳	1,056	44.6	899	50.4
老齢人口 65歳以上	1,048	44.2	618	34.7



注：推計人数、小数点第一位四捨五入のため、合計値と一致しない場合がある

図 1-24 将来推計人口

表 1-9 将来推計人口

●年齢5歳階級別人口の見通し(人)

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	4,387	3,743	3,324	3,052	2,804	2,573	2,370	2,163	2,002	1,879	1,784
0～4歳	88	71	69	76	80	83	82	82	86	90	91
5～9歳	124	81	76	77	84	88	91	82	82	86	90
10～14歳	125	122	86	81	82	89	93	91	82	82	86
15～19歳	137	99	111	87	83	84	91	93	91	82	82
20～24歳	94	92	83	111	87	83	84	91	93	90	82
25～29歳	166	85	90	85	114	90	86	84	90	93	90
30～34歳	179	146	83	93	88	116	93	86	83	90	93
35～39歳	204	164	143	85	96	91	119	93	85	83	90
40～44歳	180	192	162	146	88	99	94	118	92	85	83
45～49歳	226	166	187	164	148	91	101	93	118	92	84
50～54歳	263	214	161	184	162	146	90	100	92	117	91
55～59歳	390	250	207	158	181	160	144	88	99	91	115
60～64歳	403	361	238	202	154	177	156	140	87	96	89
65～69歳	407	360	333	228	193	148	170	150	135	83	93
70～74歳	378	370	332	314	215	183	141	161	142	127	79
75～79歳	416	318	326	302	286	197	168	129	147	130	117
80～84歳	318	317	255	277	257	244	170	144	111	126	111
85～89歳	193	209	225	192	213	197	188	132	110	86	96
90歳以上	96	126	157	189	193	209	212	208	177	149	122
(再掲)0～14歳	337	274	231	234	246	260	266	255	251	258	267
(再掲)15～64歳	2,242	1,770	1,465	1,317	1,202	1,136	1,056	986	930	919	899
(再掲)65歳以上	1,808	1,699	1,628	1,502	1,356	1,178	1,048	923	822	701	618
(再掲)75歳以上	1,023	970	963	960	948	847	737	612	545	491	446
男	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	1,955	1,654	1,463	1,346	1,239	1,142	1,056	972	908	859	820
0～4歳	50	36	35	39	41	42	42	42	44	46	47
5～9歳	61	46	39	39	43	45	46	42	42	44	46
10～14歳	56	60	48	41	42	45	48	46	42	42	44
15～19歳	70	44	54	49	42	43	46	48	46	42	42
20～24歳	42	45	36	54	49	42	43	46	48	46	42
25～29歳	89	40	44	36	54	50	43	43	46	47	46
30～34歳	92	81	39	44	36	55	50	43	43	46	47
35～39歳	109	87	79	39	45	37	55	50	42	42	46
40～44歳	87	104	85	79	39	45	37	55	49	42	42
45～49歳	113	80	100	85	79	40	45	37	54	49	42
50～54歳	122	109	78	98	84	78	39	44	36	54	48
55～59歳	193	118	106	76	96	82	76	38	43	36	52
60～64歳	196	180	112	102	73	93	79	74	37	42	34
65～69歳	176	168	161	104	95	69	87	74	69	35	40
70～74歳	169	148	147	147	95	88	63	80	69	64	32
75～79歳	156	129	120	126	127	83	76	55	70	60	56
80～84歳	102	100	91	92	97	99	65	60	43	55	47
85～89歳	56	55	59	57	59	64	66	43	40	29	37
90歳以上	16	24	30	38	41	44	49	52	43	37	30
(再掲)0～14歳	167	143	123	120	126	133	136	131	129	132	137
(再掲)15～64歳	1,113	886	731	662	598	563	513	477	446	447	443
(再掲)65歳以上	675	625	609	564	515	446	406	365	334	280	241
(再掲)75歳以上	330	309	300	313	324	290	256	210	196	181	169
女	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	2,432	2,089	1,861	1,706	1,565	1,432	1,314	1,191	1,094	1,020	963
0～4歳	38	34	34	37	39	40	40	40	42	44	44
5～9歳	63	35	37	38	41	43	44	40	40	42	44
10～14歳	69	62	37	40	40	43	46	44	40	40	42
15～19歳	67	55	57	38	41	41	44	46	44	40	40
20～24歳	52	47	47	57	38	41	41	44	46	44	40
25～29歳	77	45	47	49	59	41	43	41	44	45	44
30～34歳	87	65	44	49	52	61	43	43	41	44	45
35～39歳	95	78	64	46	51	54	64	43	43	41	44
40～44歳	93	88	77	67	49	54	57	64	43	43	41
45～49歳	113	87	87	79	69	51	56	56	63	43	43
50～54歳	141	105	83	86	79	68	51	56	56	63	42
55～59歳	197	133	102	82	85	78	68	50	55	55	62
60～64歳	207	181	126	100	81	84	77	67	50	54	55
65～69歳	231	192	172	124	98	80	83	75	65	49	53
70～74歳	209	221	185	167	120	95	77	80	73	64	47
75～79歳	260	189	205	175	159	114	91	74	77	70	61
80～84歳	216	217	165	186	160	145	105	84	68	71	64
85～89歳	137	154	166	134	153	133	122	88	71	57	59
90歳以上	80	101	126	152	151	164	163	156	134	112	92
(再掲)0～14歳	170	131	108	114	120	127	130	124	122	125	130
(再掲)15～64歳	1,129	884	734	654	604	573	543	509	484	473	456
(再掲)65歳以上	1,133	1,074	1,019	937	841	732	641	558	488	422	378
(再掲)75歳以上	693	661	662	647	623	557	481	402	349	310	277
年齢別割合(0～14歳：%)	7.70%	7.30%	6.90%	7.70%	8.80%	10.10%	11.20%	11.80%	12.50%	13.70%	14.90%
年齢別割合(15～64歳：%)	51.10%	47.30%	44.10%	43.10%	42.90%	44.10%	44.60%	45.60%	46.40%	48.90%	50.40%
年齢別割合(65歳以上：%)	41.20%	45.40%	49.00%	49.20%	48.40%	45.80%	44.20%	42.70%	41.00%	37.30%	34.70%
年齢別割合(75歳以上：%)	23.30%	25.90%	29.00%	31.50%	33.80%	32.90%	31.10%	28.30%	27.20%	26.10%	25.00%

注：各数値は小数点以下を四捨五入しているため合計値と一致しないことがある。

## 第2章 総合戦略

総合戦略は、「第1章人口ビジョン」で示した本市における人口の将来展望の達成に向けて、本市の社会的、経済的、歴史文化的な地域特性を勘案し、効果的で実効的な社会経済的施策及び事業を検討、立案するものである。

なお、総合戦略では、総合戦略に関する上位・関連計画及び本市の現状と課題を要約して示した上で、将来像及び施策を体系的に整理するとともに、戦略の柱を設定し、基本目標及び主な施策の内容と重要業績評価指標(KPI)、具体的事業を検討し、明らかにしている。

### 1. 総合戦略に関する上位・関連計画

#### (1) 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略

国は平成26年度に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。

長期ビジョンでは、中長期展望として、人口減少問題の克服として2060年に1億人程度の人口を維持すること、また、成長力の確保として2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度を維持することを目標として掲げている。

総合戦略では、2015～2019年度の5か年を対象期間とし、基本目標として以下の4つの目標を掲げている。また、重要業績評価指標(KPI)、主な施策等が示されている。

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

歌志内市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国の「総合戦略」における「基本目標」及び「主な施策」を参考に、本市の地域特性を勘案し、独自性のある総合戦略の策定をめざすものとする。

#### (2) 国の少子化社会対策要綱

国では、少子化社会対策基本法に基づき、総合的かつ長期的な少子化に対処するための指針として、2010年に「少子化社会対策大綱」を策定している。

また、2015年には「少子化社会対策大綱の策定に向けた提言」をまとめ、「新たな少子化社会対策大綱」を策定している。

総合戦略では、人口減少の中で特に重要と考えられる少子化問題を重視しつつ、「新たな少子化社会対策大綱」を十分に踏まえ、戦略の検討、立案を行うものとする。

### (3) 北海道創生総合戦略

北海道では、「北海道人口ビジョン」及び「北海道創生総合戦略」を策定している。

北海道人口ビジョンでは、2040年に450万人から460万人程度の人口規模を維持することを目標としている。

総合戦略では、この人口ビジョンの目標の達成に向けて、「道民一人ひとりが輝き、個性豊かで持続可能な地域社会」を目指す姿とし、3つの基本目標、7つの基本戦略、5つの重点プロジェクトが提示されている。

### (4) 歌志内市総合計画等

本市における主な上位・関連計画としては以下の計画があげられる。

総合戦略と各計画との関連性は以下のとおりであり、具体事業等の実施に際しては今後調整を図っていくものとする。

#### ① 歌志内市総合計画（第6次基本構想・基本計画）

本総合計画は、本市における最上位の行政計画であり、現在、策定中であるが、総合戦略に関連する政策・施策に関しては、整合性を十分に図るものとする。

#### ② 中空知定住自立圏共生ビジョン

本ビジョンは、圏域の中心的な役割を担う中心市と連携市町が、相互に役割分担して連携・協力することにより、「定住」のための暮らしに必要な諸機能を総体として確保するとともに、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培い、圏域全体で魅力あふれる地域を形成していく自治体間連携の取り組みを示したものである。

本圏域の定住自立圏構想の推進にあたっては、滝川市及び砂川市が平成26年1月15日、圏域における中心的な役割を担う意思を表明する複眼型としての「中心市宣言」を行い、同年2月には、中空知圏域における定住自立圏構想の推進組織を設置し、同年7月15日、滝川市及び砂川市と本市を含む圏域8市町それぞれとの間で、2対1の協定を締結するとともに、本ビジョンに掲げる施策の取り組みを現在推進しているところである。

#### ③ 歌志内市住生活基本計画

本計画は、本市において、人口減少・少子高齢化に対応した効率的で利便性の高い良好な住環境の形成に向けて、住宅及び住環境を支える公共建築物をはじめとする住環境の整備の方針を定めたものである。

#### ④歌志内市子ども・子育て支援事業計画

本市では、平成17年に「次世代育成支援対策地域行動計画(前期)」、平成22年に「同行動計画(後期)」を策定し、子育て支援施策や教育・保育事業を進めてきたところである。

本計画は、市民の教育・保育ニーズに応えるため、学校教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制の確保の内容及び時期等を定めたものである。

## 2. 本市の現状と課題

総合戦略における施策や事業を検討、立案するに際して、市民や各種団体等へのアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、本市の現状と課題を把握するものとした。

### (1) 市民及び転出者アンケート調査

総合戦略に係るアンケート調査を一般市民、中高生、転出者を対象に実施した。本調査の結果の要点を整理すると以下のとおりである。

#### ①産業・雇用問題について

本市では、産業及び雇用環境は厳しく、転職者・離職者が多いが、その理由としては、「給与等が少ない」、「人間関係」、「職場の閉店・廃業、縮小」を挙げる人が多い。

一方、将来の産業として期待が多いのは、一般市民では「福祉や医療」が非常に多く、中高生では「道の駅など商業サービス産業」が最も多い。また、起業や事業創出においては、「若い人材(労働力)の確保」や「店舗・工場・用地など事業スペースの支援」等が重視されている。

#### ②転入者・転出者について

本市の急激な人口減少の実態を反映して、「商店などのさらなる閉店・撤退」、「行政サービスの低下」、「街の活気・賑わい」、「空き家化などが進み、防犯面での問題」等の不安を感じている市民が多く、「他人(IJターン)でも転入者が増えてほしい」とする人が6割近くにのぼる。

本市からの転出者については、転出の理由として、「買い物など生活の不便さ」、「仕事の関係」を挙げる人が多い。また、進学就職で転出した若者が戻ってこない理由として、多くの人が「魅力のある仕事・雇用がない」と考えている。また、中高生は、将来の就職先を市内とするものが4.5%、将来の居住地を市内とするものが15.7%とともに少なく、転出の加速化が懸念される。

一方、転入に関しては、若い子育て世代を呼び込むためには、「魅力ある仕事・産業の育成」に併せ、「結婚・出産・子育ての支援の充実」を挙げる人が多い。

### ③結婚・出産・子育てについて

本市においては、有配偶者率は年々低下しており、その向上が重要課題となっており、その対処策として、「若い世代の経済的安定」、「出産における経済的支援の充実」等の経済的支援を挙げる人が多い。

また、子育てにおいては、「病児・病後児保育、一時・休日保育、放課後児童クラブ等の保育環境の充実」、「多子世帯に対する経済的支援の充実」、「子どもの遊べる公園や屋内施設の充実」を挙げる人が多い。

### ④まちづくり、地域連携について

日常生活における機能として、一般市民では「生鮮3品の店舗」、「病院」、「日用雑貨品などの店舗」、中高生では「日用雑貨などの店舗」、「レストラン・喫茶店」等が多く、世代間でニーズは異なる。また、周辺地域との連携として、「バス路線など公共交通の充実」、「商業施設・買い物の連携」、「冬期間の道路ネットワークの確保」、「市内で不足している診療分野の医療の連携」を挙げる人が多い。

将来のまちづくりにおいて大切にすべきこととして、一般市民、中高生ともに「若い世代が希望の持てるまちづくり」、「高齢者にとっても住みよいまちづくり」が共に6割超を占めている。

今後、市として取り組むべき重点分野として、一般市民では「高齢化しても住みよいまちづくり」が多いが、中高生では「温泉・アウトドアなど地域資源を活かした観光産業の拡大」、「高齢化しても住みよいまちづくり」、「出産・育児・子育てがしやすい職場や女性の社会進出」が多くなっている。

## (2) 関係者ヒアリング調査結果

若い子育て世代、立地企業等を対象に、総合戦略に係るヒアリング調査を実施した。本調査の結果の要点を整理すると以下のとおりである。

### ①産業・雇用について

地域特性を活かした企業誘致が効果的であり、特に、食品関連などでは北海道のブランド力は優位性があり、本市の産業として可能性がある。

企業は、生活圏として機能集積をみており、個別自治体でのセールスポイントでは限界があることから、地域としての連携・役割分担を明確にし、総合的な魅力アップを図る必要がある。

また、雇用と設備投資をリンクさせた助成制度などが多いことから、実態とのズレを感じている。

## ②地域づくり・まちづくりについて

今後のまちづくりにおいては、市町村間の競争ではなく、各市町村(自治体)の独自のカラーを示すことで居住地として選ばれるような魅力のあるまちづくりに取り組む必要がある。

市営住宅は必ずしも低額ではない。公営住宅に限らず、子育てからみて充実した住宅の供給や独身者・単身者の住める住宅の供給を期待している。

本市は東西に長く移動距離が大きいため、自動車がないと不便であり、交通弱者でも暮らしやすいまちづくりを期待している。

## ③子育てについて

子育てと仕事を両立している母親は、市外通勤が多く、冬場の交通(時間)に問題があったが、今年4月より、保育所の開所時間が18時まで延びたことで解消された。子育て女性の多くがパート勤務であるため、勤務時間とも連動し、世帯収入のアップにもつながっている。

子育て女性はLINE(ライン)などで居住環境に関する様々な情報を得ており、居住地を選別している。居住環境の評価基準は個々に異なるが、転居は、子どもが小学校への入学などの節目で判断している。

子育て環境に関するニーズで多いのは、子どもを遊ばせる公園、プール・水遊び等の整備である。また、児童館の利用に関して、保育所のような長時間預かりに対応できるような時間設定を望む声もある。

また、他地域から羨ましがられるような一貫(0歳児から中学校まで)した子育て環境など、特色ある子育て環境の整備を、認定こども園への移行と併せて実現してもらいたいとのニーズがある。

さらに、出産、子育て世帯への経済的支援(家賃補助などを含めた)の充実、地域として子どもを見守り、子育て世代を支援する体制づくりを望む声も多い。

## (3) 人口減少に関する課題

本市における人口減少の現状については、既に「第1章人口ビジョン」で示したとおりであり、ここでは、総合戦略における課題について、以下に要点を整理した。

本市の総人口は年々減少しており、総人口に占める年少人口、生産年齢人口の比率が全国レベルより低く、人口減少及び少子高齢化による社会的経済的活力の低下が懸念される。

また、人口動態における自然動態をみると、有配偶率の低下(未婚率の増加)等に伴う合計特殊出生率の低さにより、さらなる年少人口の減少が危惧される。

一方、社会動態については、15～24歳の若い世代の転出数の大きいことが特徴であり、この転出者を補うための移住を促進することが必要であり、そのための雇用環境の向上、生活環境等の向上が課題である。また、転出した若年層のUターンに対応した雇用環境の改善、正社員化、所得向上等の対策が必要である。

#### (4) 総合戦略にかかる課題の整理

本市における総合戦略を検討、立案するに際しての課題について、上記の(1)～(3)を踏まえ、経済的側面、財政的側面、社会的側面に分けて以下に整理した。

##### ①経済的側面

###### ○労働力人口の確保による地域経済・地場産業の活力向上

本市の産業(労働力)を支える生産年齢人口を維持することにより、地域経済及び地場産業の活力向上を図る必要がある。

###### ○新規産業等の創出に伴う雇用対策の推進

かもい岳周辺の自然環境を活かした観光サービス産業、本市では出遅れている農・食の関連産業及び、これら新規の産業・事業の創出や事業拡大等、機動的かつ戦略的な雇用対策の推進が必要である。

##### ②財政的側面

本市の人口減少の効果的な対策を講じることにより、税収減の抑制等を達成し、市民に対する行政サービス等の一定水準の確保を図る必要がある。

##### ③社会的側面

###### ○市民生活におけるサービス機能の確保

市民の安全で安心な日常生活を確保し、市民が希望を持てる社会を実現するための行政サービス(医療・介護、教育、防犯・防災、エネルギー・上下水道、道路・交通等)を確保することは不可欠である。

###### ○地域コミュニティ機能の向上による地域社会の保全

地域における行事・イベントや集会等のコミュニティ活動を確保することにより、地域社会(居住地区)の保全を図る必要がある。

###### ○市内に小さな拠点による賑わいの場の創出

まちの魅力向上に向けて、市内に、生活・コミュニティ・商業サービスなどの機能を集約強化した拠点(小さな拠点)を創出することが必要である。この拠点は、人口減少下において、健全で持続的なまちづくりを進めるためには、小規模ながらも市民の生活を支援する機能や市民と来訪者が交流できる機能など複合的機能を有する魅力的な拠点の整備が必要である。

###### ○子育て・教育環境の向上による転出者の抑制

子育て・教育環境の大幅な改善により、若い子育て夫婦の転出を抑えるとともに、市外からの転入者を増加させる必要がある。



### 3. まちの将来像とそれに向けた戦略

人口ビジョンで目標とした人口を達成するため、まちの将来像とそれに向けた戦略を以下のように定める。

#### (1) まちの将来像

本市は、開基以来石炭産業とともに成長し、最盛期 46,000 人を超える人口を擁し、活気のあるまちが形成されていた。しかし、相次ぐ炭鉱の閉山により、炭鉱離職者の流出が続き、地域経済の疲弊を招き、人口減少に歯止めがかからず、今日に至っている。

閉山に伴う雇用対策として、国・道の支援を受け、取り組んできた新規事業へのチャレンジ、企業誘致、観光開発等も、大きな成果につながっていないのが現状である。

人口減少も、炭鉱関連産業からの離職者の転出による社会減少が収束しつつある中で、死亡による自然減少へと移りつつある。

一方、本市には自然に恵まれ、市民のシンボリックな“山”として、四季折々親しまれているかもし岳がある。山頂から眺める壮大で幻想的な「雲海」や「夕陽」、周辺は、スキーなどウィンタースポーツをはじめ、山菜、フットパスなどアウトドアレジャー基地として多様な可能性を持っている。また、昨年からは、円安効果が浸透し、さらに LCC(格安航空会社)の道内への就航など、道内への外国人観光客の大幅な増加が続いており、従来夏季の観光に苦戦していた本市へも、宿泊客が訪れるなど観光、交流としての可能性が高まりつつあり、観光面での雇用拡大が期待されている。本市は旭川・富良野・美瑛エリアと札幌を結ぶ主要な観光ルート上にあることから、今後のまちづくりにおいては、自然環境を活かしたアウトドアのスポーツや体験観光等観光振興に関する多様な取り組みを展開し、“経済力のあるまち”の創生を目指す。

また、北海道ブランドとして世界に通用する、『農・食・グルメ』の強みでもある食品加工、一次産品への取り組みを強化し、地場産業、しごとの創生による雇用の創出を目指す。

さらに、人口減少を最小限に抑制する一方、市外からの移住・定住による転入者の増加を図るため、特に若い世代、子育て世代が本市に魅力を感じる、あるいは本市の将来に可能性を感じるような「歌志内ならではのまち・ひと・しごとの創生」を実現することが重要である。

以上より、総合戦略におけるまちの将来像は、「オンリーワンの子育てや教育による人づくりを大切にすまち」とする。

<まちの目指すべき姿>

～オンリーワンの子育てと教育による人づくりを大切にするまち～

## (2) 将来の姿に向けた4つの戦略

本市におけるまちの将来の姿を実現し、目標人口を達成するため、次の4つの戦略の柱を立てて、取り組んでいくものとする。

### 《歌志内ならではの魅力ある産業をつくり、雇用を確保する》

本市の人口減少は、基幹産業だった炭鉱が閉山し、これまで新規の雇用対策が思うように成果が出なかったことが、現在の4,000人を割る状況を招いている。また、企業誘致など外部の力を期待した施策の実施も大きな成果に結びついていない状況にある。

このため、現在本市が抱えている地域課題に対応し、歌志内の地域資源を活かした魅力のある産業の創出やコミュニティビジネスなどの創出に向けての取り組みを促進することにより雇用を確保する。

### 《若者や子育て世代が定住しやすい環境をつくる》

人口減少対策における最重要課題は、次代を担う若者や子どもの人口減少を抑制することであり、子育て世代にとって、歌志内市が魅力のある定住の場所となる取り組みが重要である。

このため、子育て世代向けの仕事・住宅・子育て支援等により良好な定住環境を整え、若者や子育て世代の移住・定住を促進する。

### 《子どもを産み、育てやすい環境をつくる》

人口減少を抑制するためには、出産可能な女性が子どもを産み育てやすい環境を作る必要がある。このため、本市のまちづくりの特徴として“子育て応援タウン”を標榜し、充実した子育てや教育の実現、出産・子育てが女性の負担にならないような地域社会の構築を目指した積極的な取り組みを推進する。

### 《乳幼児から高齢者まで安全で安心して暮らせるコンパクトなまち（コンパクトシティ）をつくる》

本市は人口4万人を超える都市規模から4,000人を割る状況になっており、段階的に対応してきたものの、さらに小規模な人口規模に対応したまちに再編していくことが必要となっている。

今後、本市においては、市街地の現状と市民の暮らしに適した、まちの姿、暮らしのあり方として、コンパクトなまちの形成に向けた取り組みを推進する。

各施策として取り組むべき事項を整理したものが図2-1である。

まちの目指すべき姿：『オンリーワンの子育てと教育による人づくりを大切にすまち』

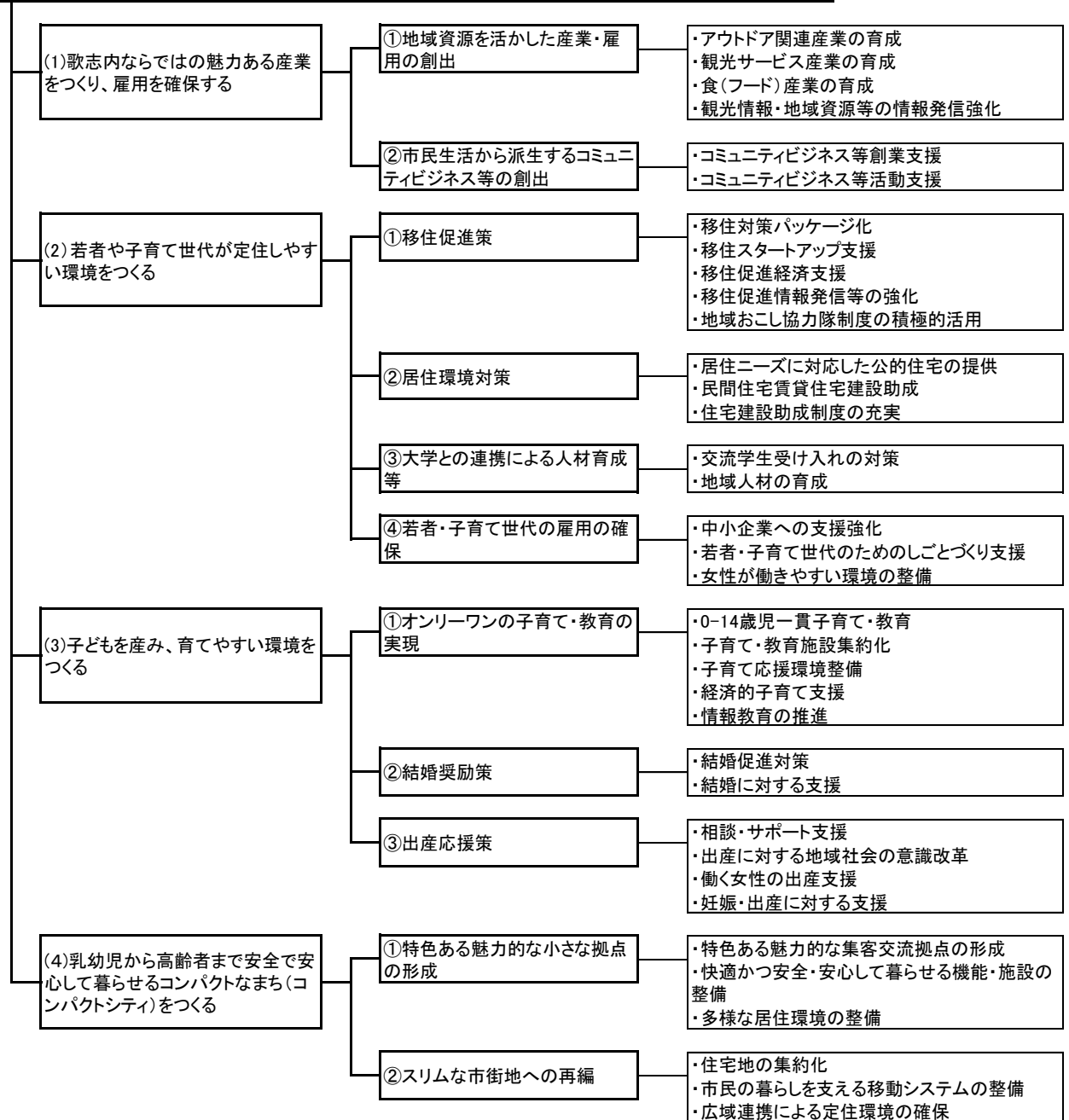


図 2-1 施策の体系図

## 4. 基本目標と主な施策

本市における「将来像と目標人口」を実現するため、4つの「戦略の柱」を定め、各「戦略の柱」ごとに、「基本目標」、「主な施策」、「重要業績評価指標(KPI)」を検討し、明らかにした。

### (1) 戦略の柱1 歌志内ならではの魅力ある産業をつくり、雇用を確保する

#### 【基本目標】

指 標	目 標 値
新規創業件数(基準年 H26 年 1件)	5件以上(5年間)
観光入込客数(基準年 H26 年度 362,556 人)	5%以上(H31 年)

#### 【主な施策】

##### ①地域資源を活かした産業・雇用の創出

本市は、道内有数の観光地である札幌市、旭川市、富良野市のほぼ中間に位置するという優位性を持ち、近年、市民のシンボルであるかもし岳は、山頂から眺める壮大で幻想的な「雲海」と「夕陽」に注目が集まるなど、より重要な観光資源になりつつある。さらに山麓を含めた周辺一帯は自然に恵まれ、冬期間のスキー場はもとより各種体験型アウトドアやスポーツの場として潜在的なポテンシャルを秘めている。

また、農業基盤がほとんど無い本市にあって、葉野菜のハウス栽培事業が順調に操業されており、さらには地元産のはちみつ、昔ながらの製法による漬物製造など地域資源を活用した特産品づくりが広がりつつある。

今後は、広域的な観点からの外国人観光客への対応や、スキー場や温泉施設等が連携しての市内ツアーの実現など、本市への観光客誘導に向けた取り組みを進めるとともに、新たな一次産品導入や食品加工による特産品開発に取り組むなど、地域資源を活かした一体的な産業振興に努め、雇用創出を推進する。

《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標	目標
温泉施設宿泊者数	10%増(5年間)
食(農業・食品加工・飲食)に関連した新規雇用者数	10人(5年間)
交流・観光サービス(アウトドア・宿泊)に関連した新規雇用者数	5人(5年間)

《事業内容》

具体的事業	内容
アウトドア関連産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かみい岳及び周辺地域の自然・スポーツ・アウトドア・雲海や夕陽の景色などの資源を活かした交流・誘客型産業を育成する。</li> <li>・事業の実施推進に向け、中心的役割を果たす、まちづくり組織やNPO等の設立を目指す。</li> </ul>
観光サービス産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光・交流による観光客・来訪者等に対する宿泊・飲食・物販・体験等の産業育成を目指す。</li> <li>・自然・スポーツ・アウトドアなどの観光・交流の推進に関わる連携組織(DMO)の設立を目指す。</li> <li>・北海道や空知地域など、広域的な観点から観光客誘導に向けた観光地域づくりを目指す観光サービス産業の育成を目指す。</li> </ul>
食(フード)産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな特産品(一次産品)となるハウス栽培施設、ワイン用ぶどう試験栽培から展開するワイナリー等、1次産業の強化、6次産業化に向けた事業の拡充・創業を支援する。</li> <li>・一次産品を活用した食品加工、飲食、直販施設等の「食(フード)」関連産業の拡充・創業を支援する。</li> </ul>
観光情報・地域資源等の情報発信強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光・特産品をはじめ、本市の魅力を移住促進情報発信、イベント開催などと併せ、積極的に発信する。(プロモーションビデオの制作、フォトコンテストの実施など)</li> <li>■商工会議所との連携による推進</li> </ul>

## ②市民生活から派生するコミュニティビジネス等の創出

近年各地で、高齢者を対象とした地域食堂や住民の交流の場としてのコミュニティカフェなどが誕生している。本市は高齢化が進み、高齢者対策ビジネスの需要は高まっている。同時に、元気な高齢者が増え、また、子育て中で、限られた時間しか勤務できない女性もいる。

健全な高齢者や子育て中の女性等により、コミュニティビジネスを展開する可能性があることから、立ち上げや運営等に対する支援を積極的に行っていく。

### 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標	目標
コミュニティビジネス従事者数	5人以上(5年間)

### 《事業内容》

具体的事業	内容
コミュニティビジネス等 創業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元気な高齢者、主婦等への事業化教室などを開催する。</li> <li>・コミュニティビジネス相談窓口を設置する。</li> <li>・事業の立ち上げを事務的・経済的に支援する。</li> <li>■社協、商工会議所との連携による推進</li> </ul>
コミュニティビジネス等 活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス提供・活動の場所の提供(空き店舗活用などを含む)・家賃等の助成支援を充実する。</li> <li>・サービス提供に対する起業化など助成制度を確立し、支援を充実する。</li> <li>■社協、商工会議所との連携による推進</li> </ul>

## (2) 戦略の柱2 若者や子育て世代が定住しやすい環境をつくる

## 【基本目標】

指標	目標値
20～44歳人口の社人研推計との比較 (基準年 H26年 761人)	24人増(H32年) (H32年、社人研 537人→目標人口 561人)

## 【主な施策】

## ①移住促進策

本市の人口構成をみると、若年層が少なく、人口減少が続く原因にもなっている。こうした状況を改善するには、若年層・子育て世代の転出抑制・転入促進が必要である。特に、子育て世代の転入は、直接的に若年層の増加につながり、さらに、出生数の母数となる出産対象年齢の女性の増加に直結する。

したがって、これら若者・子育て世代をターゲットに、移住シングルペアレント、移住子育て世帯等に対して、わかりやすく、利用しやすいパッケージ型の移住対策の仕組みづくりを推進する。一方で、現在居住している若者・子育て世代にも上記対策を浸透させ、転出の抑制を図る。

## 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標	目標
地域おこし協力隊員数	2人(H27年)→5人(H31年)
ちよっと暮らし体験利用者数	10人(5年間)

《事業内容》

具体的事業	内容
移住対策パッケージ化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣市町との連携も視野に、仕事(雇用)・住宅・子育て支援等を一連の移住対策としてパッケージ化して、移住者の歌志内での暮らしを見えるようにする。(HP、パンフレットなどの制作・充実)</li> </ul>
移住スタートアップ支援 移住促進経済支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住時の対策(住宅の確保)、暮らしの対策(子育て等の支援、経済的支援等)に切れ目なく対応する。</li> </ul> <p>※ちよっと暮らし体験推進事業</p>
移住促進情報発信等の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS等を活用した本市のPRや移住情報を発信する。</li> <li>・北海道や空知地域など、広域的な視点での大都市圏における移住キャンペーン等の開催を実施する。</li> </ul> <p>※空き家等情報登録制度(空き家バンク)</p> <p>■商工会議所、市民団体等の連携による推進</p>
地域おこし協力隊 制度の積極的活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の「地域おこし協力隊制度」の積極的な活用と定住化の促進、地域づくりを担う人材の確保と育成を図る。</li> </ul>



## ②居住環境対策

子育て世代の転出の理由として、家賃の高さを指摘する声が多く聞かれる。公営住宅は、若く収入が少ない世帯にとって、安価な家賃のため歌志内での定住に寄与している一方、共働きなどを含め世帯の収入が増えると家賃も高くなる仕組みになっているため、転出世帯も発生している。

この状況に対応するため、公営住宅だけでなく、住宅のバリエーションを増やし、選択の可能性を広げることが必要となっており、子育て世代の転出防止、転入促進として、多様な住宅施策及びそれに連動した施策を推進する。

### 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標	目標
子育て世代向け住宅建設棟数	3棟(5年間)
住宅建設等助成制度利用件数	75件(5年間)

### 《事業内容》

具体的事業	内容
居住ニーズに対応した公的住宅の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅の建て替え、集約化と合わせ、居住ニーズ(高齢者向け、独身者・単身者等)に対応した公的住宅の整備を推進する。</li> <li>・子育て世代の移住・定住の促進として、子育て世代向けの戸建て公的住宅を提供する。</li> </ul>
民間賃貸住宅建設助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間のアパート等賃貸住宅の建設を促進するための助成制度等を創設する。</li> </ul>
住宅建設等助成制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家住宅購入・建設に対する助成制度を拡充する。</li> <li>※住宅取得等奨励金事業</li> <li>※住宅改修促進助成事業</li> </ul>

### ③大学との連携による人材育成等

高齢者支援や子育て・子どもの教育支援など大学との連携を強化し、暮らしやすい環境整備や地域人材の育成を進めるとともに、大学生との交流を通じて若者の定住に結びつくまちづくりを推進する。

#### 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標	目標
市内サークル活動等の参加者数	20人増(H31年)
年間延べ滞在学生数	75人/年間

#### 《事業内容》

具体的事業	内容
交流学生受け入れの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安価な民家宿泊、簡易宿泊施設など滞在施設を供給する。</li> <li>・インターンシップの受け入れを支援する。</li> </ul> <p>※学生のコミュニティワークの受け入れ、地域との交流</p> <p>■大学等との連携による推進</p>
地域人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学との連携・交流事業の強化による地域人材の育成を図る。</li> <li>・高齢者大学(チロル学園)、イベント等への学生の参画、各種サークル活動を推進する。</li> </ul> <p>※幼稚園と大学との連携による英語教育の推進</p> <p>■大学等との連携による推進</p>

## ④若者・子育て世代の雇用の確保

若者や子育て世代が移住・定住するための最重要課題は雇用の確保であり、雇用の場の創出・拡充など、雇用環境の整備を積極的に推進する。

## 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標	目標
産業開発促進事業申請件数	1件(5年間)
女性の起業化相談件数	3件(5年間)

## 《事業内容》

具体的事業	内容
中小企業への支援強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の担い手となる中小企業に対し、安定した経営を維持し、また、新たな挑戦を可能とするための支援措置を強化する。</li> <li>※中小企業振興保証融資制度、産業開発促進事業、新産業創造等事業、誘致企業向け住宅</li> <li>■商工会議所等の連携による推進</li> </ul>
若者・子育て世代のためのしごとづくり支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者や子育て世代の地域定着を図るため、起業に関する相談や基礎知識の習得支援などにより創業を促進する。</li> <li>・女性の視点を活かしたスモールビジネスや商品開発を促進するための支援体制を整備する。</li> <li>※中小企業振興保証融資制度、産業開発促進事業、新産業創造等事業</li> <li>■商工会議所等の連携による推進</li> </ul>
女性が働きやすい環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーズ・キャリアカフェなど、子育て女性に対する就業支援を行う。</li> <li>・就労や創業の支援など、女性が働きやすい環境を整備する。</li> <li>※女性労働相談窓口</li> <li>■商工会議所等の連携による推進</li> </ul>

## (3) 戦略の柱3 子どもを産み、育てやすい環境をつくる

## 【基本目標】

指標	目標値
合計特殊出生率(H27年(推計) 1.24)	1.40(H32年) ※人口ビジョン(H27-H32平均 1.40)
0～14歳人口(基準年 H26年 278人)	231人(2020) ※社人研 198人

## 【主な施策】

## ①オンリーワンの子育て・教育の実現

本市には、低額で利用できる公立の幼稚園や子ども医療費の無料化など、周辺市町と比較して子育て支援は充実していると評価する声もある。一方で、東西に延びるまちの特徴から、子育てにかかわる施設の分散による子どもの送迎等の不便性の問題もある。また、子どもの遊び場の不足等の指摘もある。

このため、多様で魅力的な子育て・教育環境の一層の充実を図り、本市のセールスポイントとなるような、特色のある、オンリーワンの子育て環境の形成を目指した取り組みを積極的に推進する。

## 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標	目標
認定こども園の開設	H30年
子育て支援満足度	50%(H31年)
子育て支援センター開設	H30年
ICTを活用した授業の満足度	50%以上(H31年)

≪事業内容≫

具 体 的 事 業	内 容
0-14 歳児一貫 子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 幼保一体の認定こども園開設、小学校、中学校、児童館などとも連携した『0歳児から中学生』まで一貫した子育て・教育及び教育環境づくりを推進する。</li> <li>• 子育て支援センターの開設</li> <li>※子育て支援事業(保育時間延長、保育料見直し)</li> <li>※国際教育の充実事業、</li> <li>※スキー学習事業</li> <li>※社会見学などのバス移動無料事業</li> <li>■PTA、子育てサークル等々の連携による推進</li> </ul>
子育て・教育施設 集約化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子育て・教育及び教育環境、さらには遊び場の整備など子供の成長にとって必要な要件を充実するため、段階的に関連する施設を集約化する。</li> </ul>
子育て応援 環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子育て応援タウンとして、行政を含め、地域的に子どもの成長を見守り、子育て世代を支援する特色ある仕組みを作る。(子育て・教育施設の地域サロン等との複合化による多世代交流拠点)</li> <li>※ひよこスクール(親子教室)の開催</li> <li>■町内会との連携による推進</li> </ul>
経済的子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 医療費の無料化、給食費の補助など、経済的子育て支援を充実する。</li> <li>• これら取り組みについて情報発信する。</li> <li>• インフルエンザ予防接種の無料、公的学習塾の開設、小学生の英語学習を強化する。</li> <li>※子ども医療費助成事業、高等学校等就学支援事業、遠距離通学費補助事業、補助教材費補助事業、学校給食費補助事業</li> </ul>
情報教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 情報教育の機会を充実し、学習意欲を高め、情報化社会に対応できる人材育成を推進する。(小・中学校へ情報ツール(タブレット等)の導入促進)</li> </ul>

## ②結婚奨励策

既婚率の低下、晩婚化が進んでおり、出生数を引き下げる大きな要因となっている。合計特殊出生率の向上及び出生数の増加に向けて、有配偶者率、婚姻率を向上させる多様な取り組みを積極的に推進する。

### 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標	目標
婚姻数	15組／年
婚活イベントの開催数	1回以上／年（～H31年）

### 《事業内容》

具体的事業	内容
結婚促進対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道や広域での連携による婚活イベント等を開催する。</li> <li>・市内での婚活活動（若者の交流事業含む）を行う結婚紹介・斡旋の取り組みを支援する。</li> <li>■社協、商工会議所との連携による推進</li> </ul>
結婚に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新居・入居（賃貸）に対する助成金等の支給を検討する。</li> </ul>

### ③出産応援策

出生数を維持するためには、出産が女性に対する重荷、仕事の支障とならないように、家庭・地域・職場における意識改革を進めるとともに、女性が出産しやすい環境の整備を積極的に支援する。

#### 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標	目標
出生数(基準H22～H26年 平均12人)	69人(5年間)
妊婦定期健診受診率	100%

#### 《事業内容》

具体的事業	内容
相談・サポート支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合(包括)的に妊娠・出産の支援を行う。</li> <li>・保健師による訪問見守りを実施する。</li> </ul> ※妊婦面接指導、妊婦訪問
出産に対する地域社会の意識改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出産・育児に対する男性(夫)・家族・地域、職場などにおける女性の出産・育児に対する意識改革を進めるための啓発活動を行う。</li> </ul>
働く女性の出産支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出産・育児休業に対する支援を強化する。</li> <li>・男性の出産・子育て休暇の積極的取得を促進する。</li> <li>・出産・育児休業後の女性の職場復帰に対する事業所の対応を強化するとともに、事業所に対する支援を強化する。</li> </ul>
妊娠・出産に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おむつ処理用ごみ袋を配布する(3歳未満)。</li> </ul> ※健診・予防接種費用助成事業(妊婦健診・子宮頸がんワクチンの公費負担)

## (4) 戦略の柱4 乳幼児から高齢者まで安全で安心して暮らせる

コンパクトなまち（コンパクトシティ）をつくる

## 【基本目標】

指 標	目 標 値
小さな拠点施設の設置箇所(H26年) 0箇所	2箇所(H31年)
空き家件数 基準年(H26年) 243件	10%減(H31年)

## 【主な施策】

## ①特色ある魅力的な小さな拠点の形成

本市は、人口減少に伴い既に多くの商業施設等が撤退、閉店している。また、市民が快適かつ安全・安心して暮らすことのできる生活サービスや交流等の機能が不足している。

このような状況に対応し、市民の暮らしを維持、向上し、市民の生活満足度を高めるとともに、まちの魅力を高め、誘客効果が期待できるような特色ある魅力的な交流拠点と子育て支援タウンの形成を図る。

## 《重要業績評価指標（KPI）》

重 要 業 績 評 価 指 標	目 標
子育て応援タウンに対する市民満足度	50%(H31年)
多機能型交流拠点施設の利用者数(H26実績 16,250人) ※公民館 13,523人、図書館 2,727人	25%増(H31年)



≪事業内容≫

具 体 的 事 業	内 容
特色ある魅力的な 交流拠点の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活のしやすさやシンボリックな場所、空間を形成するため、顔となる交流拠点の形成、子育て応援タウンなど特色となる機能・施設を配置する。</li> </ul>
快適かつ安全・安心して 暮らせる機能・施設の 整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>集約化した拠点には、快適かつ安全・安心して市民が暮らせる機能・施設の集積を図る。(商業・生活サービス・交流などの機能)</li> <li>市内及び周辺の市町(赤平市、滝川市、砂川市など)の商業組織と連携し、定期市を開催するなど、市内で購入の難しい商品等の販売ができるような仕組みづくりを推進する。</li> <li>市民活動やコミュニティ活動の促進を図るため、図書館の移転など、コミュニティセンター(旧公民館)のコミュニティ活動の拠点化を推進する。</li> </ul>
多様な居住環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援、高齢者在宅支援など集積と併せ、多様な市民の居住に対応できる住機能を集積・配置する。</li> <li>歌志内版CCRCの可能性を検討する。</li> </ul>

## ②スリムな市街地への再編

道道赤平奈井江線の沿線に形成された市街地は、東西約8kmにおよび、自動車等を利用できない交通弱者にとっては、生活しにくい状況であり、改善が必要とされている。特に、冬季間の移動は、積雪、凍結などさらに困難さを増すものとなっている。

このため、効果的かつ効率的な行政運営や、支障のない市民生活を維持するため、小さな生活拠点への都市機能の集積促進と合わせ、市街地のスリム化に取り組むものとする。また、都市規模が縮小する中、本市内で確保が難しい定住環境については、広域連携による対応を進める。

### 《重要業績評価指標（KPI）》

重要業績評価指標	目標
公営住宅の集約率	30% (H31年)
生活のしやすさに対する市民満足度	75% (H31年)

### 《事業内容》

具体的事業	内容
住宅地の集約化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道道から離れた住宅等をできるだけ沿道に誘導し、除雪・ごみ収集・公共交通サービスなどを効率的に提供しやすい土地利用へ再編する。</li> </ul>
市民の暮らしを支える移動システムの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住地区及び小さな拠点間の市民の移動を支援するため、現状の路線バス交通と併せ、オンデマンドなどの交通弱者に配慮した福祉バスなどを含めた交通サービスのあり方を検討する。</li> </ul>
広域連携による定住環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口規模・財政規模が縮小する中で、周辺市町との連携と役割分担を強化し、住民生活に支障が出ないように努める。</li> <li>・居住・買い物・医療・教育・福祉等の分野における周辺市町村との連携強化策について取り組む。</li> </ul> <p>■定住自立圏との連携による推進</p>

## <用語の説明>

- ※1 CCRC:米国発祥の暮らし方「継続的なケア付きリタイアメントコミュニティー」の略。高齢者が自立して生活できるうちに入居して、社会活動に参加し、介護が必要になった場合も医療を受けながら暮らし続ける仕組み。日本版CCRCとは、政府が進める退職した高齢者の地方移住の受け皿となる「生涯活躍のまち」とし、高齢者の移住受け入れに積極的な地方自治体が制度設計の中心的な役割を担うべきものと示されている。
- ※2 DMO:Destination Management/Marketing Organization の略で、日本版DMOとは、様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS 等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体を意味する。
- ※3 SNS:social networking service の略で、インターネット上の交流を通して社会的ネットワーク(ソーシャル・ネットワーク)を構築するサービスのことである。
- ※4 PDCA:一連の活動を、Plan-Do-Check-Action(PDCA)という観点から進行管理するフレームワーク。①Plan:まず目標を設定し、それを具体的な行動計画に落とし込む。②Do:組織構造と役割を決めて人員を配置し、組織構成員の動機づけを図りながら、具体的な行動を指揮・命令する。③Check:途中で成果を測定・評価する。④Action:必要に応じて修正を加える。一連のサイクルが終わったら、反省点を踏まえて再計画へのプロセスへ入り、次期も新たなPDCAサイクルを進める一連の活動を指す
- ※5 アウトドア:アウトドア・アクティビティ(outdoor activity)の略として通常使用され、屋外で行う活動の総称である。「野外活動」や「アウトドア活動」ともいう。
- ※6 コーホート要因法:コーホート要因法とは、年齢別人口の加齢ともなつて生ずる年々の変化をその要因(死亡、出生、および人口移動)ごとに計算して将来の人口を求める方法である。すでに生存する人口については、加齢とともに生ずる死亡と国際人口移動を差し引いて将来の人口を求める。また、新たに生まれる人口については、再生産年齢人口に生ずる出生数とその生存数、ならびに人口移動数を順次算出して求め、翌年の0歳人口として組み入れる人口推計手法。
- ※7 コミュニティビジネス:住民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決し、またコミュニティの再生を通じて、その活動の利益を地域に還元するという事業のこと。
- ※8 コンパクトシティ:コンパクトシティ(Compact City)とは、都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られた、生活に必要な諸機能が近接した効率的で持続可能な都市、もしくはそれを目指した都市政策のこと。
- ※9 シングルペアレント:父親または母親の片方いずれかと、その子(児童)とからなる一人親家庭をいう。父と児童の家庭を父子世帯あるいは父子家庭、母と児童の家庭を母子世帯あるいは母子家庭という。ひとり親家庭、単親家庭ともいう。そのような家庭の親は、父親の場合はシングルファーザー、母親の場合はシングルマザーと称す。
- ※10 タスクフォース:軍隊で、任務(タスク)のために編成された部隊のこと。これから一般化して、軍隊に限らず、具体的な特定の目的のために一時的に編成される部局や組織のこと。

- ※11 ツイッター:米、Twitter 社が運営する、「ツイート」と称される 140 文字以内の短文の投稿を共有するウェブ上の情報サービス。
- ※12 フェイスブック:米 Facebook, Inc.が運営するインターネット上のソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)。
- ※13 合計特殊出生率:「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する
- ※14 重要業績評価指標(KPI):目標の達成度合いを計る定量的な指標。目標に向かって日々業務を進めていくにあたり、「何を持って進捗とするのか」を定義するために設定される尺度で、現況を指し示す様々な指標の中から、進捗を表現するのに最も適していると思われるものが選択される。KPI は Key Performance Indicator の略
- ※15 修正特化係数:特化係数とは一国の輸出総額に占めるある商品の輸出額の比率を、全世界の貿易総額に占める同商品の貿易額の比率で割った値で定義し、一より大きければ比較優位にあるとされるが、本報告書では各市町村と我が国全体との比較として用いている。修正特化係数はそれを輸出入額で調整したもの。
- ※16 認定こども園:幼稚園および保育所等における小学校就学前の子どもに対する保育及び教育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行う施設で、都道府県知事が条例に基づき認定される。
- ※17 有配偶者:結婚し、その婚姻が解消していない人たちを指す
- ※18 マザーズ・キャリアカフェ:「マザーズ・コンシェルジュ」(女性専門カウンセラー)が子育てをしながら働きたい女性などを対象に、一人ひとりのニーズに応じ、女性のライフプランや子育てを踏まえた働き方など、専門的な職業カウンセリング等する機関で、道内5か所のジョブカフェ北海道に設置される。

參考  
資料

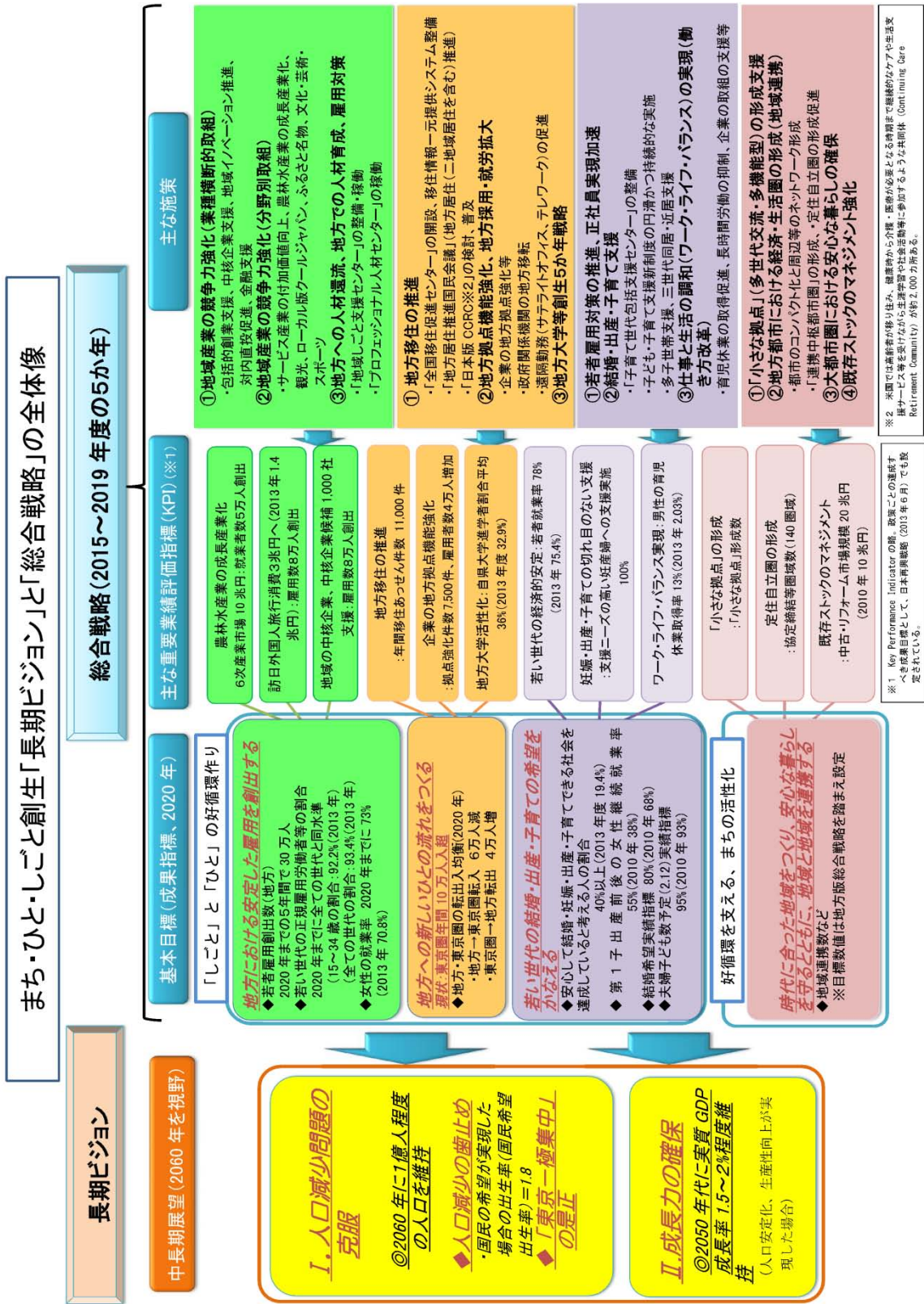


図-1 国のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」の全体像

資料2 国の少子化社会対策要綱（抜粋）

**重点課題**

**1. 子育て支援施策を一層充実**

- 「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施
  - ・財源を確保しつつ、「量的拡充」と「質の向上」
  - ・都市部のみならず、地域の実情に応じた子育て支援に関する施設・事業の計画的な整備
  - ⇒27年4月から施行。保育の受け皿確保等による「量的拡充」と保育士等の処遇改善等による「質の向上」
  - ⇒地域のニーズに応じて、利用者支援事業、地域子育て支援拠点、一時預かり、多様な保育等を充実
  - ⇒今後さらに「質の向上」に努力
- 待機児童の解消
  - ・「待機児童解消加速化プラン」「保育士確保プラン」
  - ⇒認定こども園、保育所、幼稚園等を整備し、新たな受け入れを大胆に増加。処遇改善や人材育成を含めた保育士の確保
  - ⇒29年度末までに待機児童の解消をめざす
- 「小1の壁」の打破
  - ・「放課後子ども総合プラン」
  - ⇒小3までから小6までに対象が拡大された放課後児童クラブを、31年度末までに約30万人分整備

**3. 多子世帯へ一層の配慮**

- 子育て・保育・教育・住居などの負担軽減
  - ⇒幼稚園、保育所等の保育料無償化の対象拡大等の検討や保育所優先利用
- 自治体、企業、公共交通機関などによる多子世帯への配慮・優遇措置の促進
  - ⇒子供連れにお得なサービスを提供する「子育て支援パスポート事業」での多子世帯への支援の充実の促進

**2. 若い年齢での結婚・出産の希望の実現**

- 経済的基盤の安定
  - ・若者の雇用の安定
  - ⇒若者雇用対策の推進のための法整備等
  - ・高齢世代から若者世代への経済的支援促進
  - ⇒教育に加え、結婚・子育て資金一括贈与非課税制度創設
  - ・若年者や低所得者への経済的負担の軽減
- 結婚に対する取組支援
  - ・自治体や商工会議所による結婚支援
  - ⇒適切な出会いの機会の創出・後押しなど、自治体や商工会議所等による取組を支援

**4. 男女の働き方改革**

- 男性の意識・行動改革
  - ・長時間労働の是正
  - ⇒長時間労働の抑制等のための法整備、「働き方改革」
  - ・人事評価の見直しなど経営者等の意識改革
  - ⇒部下の子育てを支援する上司等を評価する方策を検討
  - ・男性が出産直後から育児できる休暇取得
  - ⇒企業独自の休暇制度導入や育休取得促進
- 「ワークライフバランス」・「女性の活躍」
  - ・職場環境整備や多様な働き方の推進
  - ⇒フレックスタイム制の弾力化、テレワークの推進
  - ・女性の継続就労やキャリアアップ支援
  - ⇒「女性活躍推進法案」

**5. 地域の実情に即した取組強化**

- 地域の「強み」を活かした取組
  - ・地域少子化対策強化交付金等により取組支援
  - ・先進事例を全国展開
- 「地方創生」と連携した取組
  - ・国と地方が緊密に連携した取組

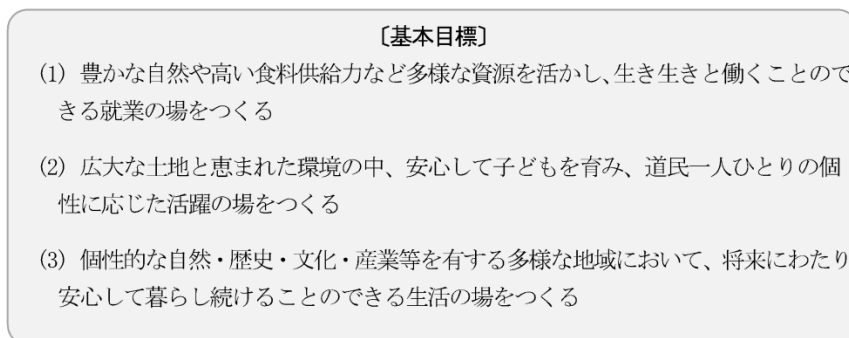
資料：内閣府資料

図-2 少子化社会対策大綱(重点課題)

### 資料3 北海道創生総合戦略（抜粋）

#### 1) 基本目標

「北海道人口ビジョン」で示した「2040年に450万人から460万人程度の人口規模を維持する」ための、道民が共有する基本目標は以下のとおりである。



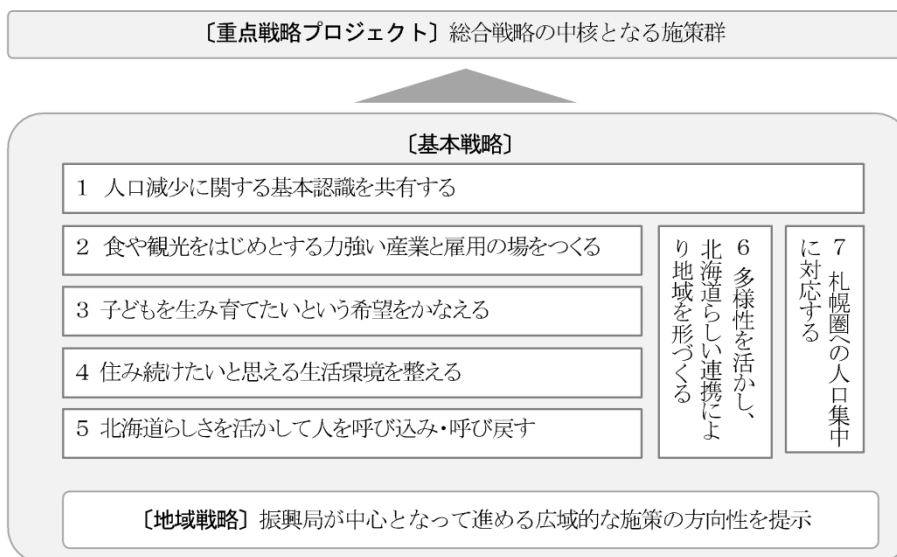
人口減少の進行を緩和するための取組（自然減・社会減の両面からの対策）  
人口減少社会の中で道民の暮らしの安心を確保するための取組

**〔目指す姿〕** 道民一人ひとりが輝き、個性豊かで持続可能な地域社会

#### 2) 総合戦略の枠組み

総合戦略の枠組みは以下に示すとおりである。

〈総合戦略の枠組み〉





### 3) 基本戦略

北海道の創生に向けた基本戦略として、以下の7つの柱が設定され、総合的に施策を推進していくこととしている。

<p><b>1 人口減少に関する基本認識を共有する</b></p>	<p><b>2 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域を支える農林水産業の成長産業化</li> <li>② 地域資源を活かした食関連産業の振興</li> <li>③ 世界が憧れる観光立国北海道の実現</li> <li>④ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興</li> <li>⑤ 域内循環型ビジネスの育成・拡大</li> <li>⑥ 中小・小規模企業の競争力の強化</li> <li>⑦ 北海道の強みを活かした企業等の誘致</li> <li>⑧ 市場規模やニーズの変化に応じた産業の創造</li> <li>⑨ 多様な人材の活躍推進、担い手対策</li> </ul>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">② ① 多様な強みを持つ地域づくり 自治体の広域的な連携</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"><b>6 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる</b></p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"><b>7 札幌圏への人口集中に対応する</b></p>
<p><b>3 子どもを生み育てたいという希望をかなえる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 未婚化・晩婚化への対応</li> <li>② 地域特性に応じた子育て支援の充実</li> <li>③ 仕事と子育てを両立できる職場環境づくり</li> <li>④ 子どもの安全・安心の確保</li> </ul>			
<p><b>4 住み続けたいと思える生活環境を整える</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 協働によるまちづくりとコミュニティの再構築</li> <li>② 安心を支える医療・福祉サービスの確保</li> <li>③ 地域における交通ネットワークや買い物の利便性の確保</li> <li>④ 地域や未来を担う人づくり</li> <li>⑤ 防災・防犯など暮らしの安全・安心の確保</li> </ul>			
<p><b>5 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 交流人口の拡大</li> <li>② 独自の歴史・文化の発信</li> <li>③ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進</li> </ul>			

また、参考として、「7つの柱」における数値目標を以下に示す。

表 2-1 施策の柱と数値目標

施策の柱(7つの柱)	数値目標
1. 人口減少に関する基本認識を共有する	なし
2. 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる	・道産食品輸出額:1,000 億円(H30) ・外国人観光客:300 万人(H32)
3. 子供を産み育てたいという希望をかなえる	・合計特殊出生率:全国平均との乖離を縮小し、全国水準まで引き上げる(H31) (H25 現在:全国 1.43、道 1.28)
4. 住み続けたいと思える生活環境を整える	・「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる(H31) (H26 現在:76.2%)
5. 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す	・2020 年までに本道からの転出超過数を 2014 年の約半分の 4,000 人とする
6. 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる	・定住自立圏など、市町村が連携して取り組む圏域の数:12 圏域(H26)→21 圏域(H31)
7. 札幌圏への人口集中に対応する	なし

#### 4) 重点戦略プロジェクト

北海道の独自性や優位性等の視点から、基本戦略に掲げる施策分野間の有機的な連携を図りながら、特に重点的に進めていくべきテーマを「重点戦略プロジェクト」として以下のように設定されている。

〈プロジェクトの着眼点〉

- ・ 本道の強みや資源を最大限に活用し、北海道だからこそ可能なプロジェクト
- ・ 既存の枠組みや発想にとらわれず大胆に挑戦するプロジェクト
- ・ 国内外のモデルとなり、北海道創生を牽引するプロジェクト

輝く「アジアの HOKKAIDO」創造プロジェクト

未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

安心のまち・暮らし「住みいる北海道」プロジェクト

北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

## 資料4 市民及び転出者アンケート調査、関係者ヒアリング調査

### (1) 市民及び転出者アンケート調査

#### ①アンケート調査の概要

まち・ひと・しごと総合戦略に関するアンケート調査を、一般市民、中高生、転出者を対象に実施した。

#### <一般市民アンケート調査>

実施期間	平成27年7月15日～24日
実施方法	郵送による配布回収
調査対象者	市内に居住する18歳以上65歳未満の市民1,000人
回収票数	234人(23.4%)
調査対象抽出方法	無作為抽出(市データ抽出、30歳未満全数)
設問	○属性(性別・年齢・居住地区・職業・就労場所・世帯構成・居住年数・住宅の種類) ○仕事・産業・雇用について ○人口の流出流入について ○結婚・出産・子育てについて ○暮らしや街づくりについて

#### <中高生アンケート調査>

実施期間	平成27年7月15日～24日
実施方法	中学生：中学校を通じた直接配布回収 高校生：郵送による配布回収
調査対象者	市内に居住する中高生全数
回収票数	89人(中学生70票、高校生19票)
調査対象抽出方法	全数(中学生70人、高校生61人)
設問	○属性(性別・学年・居住地区・家族人数・家の仕事) ○進路について(希望最終学歴・進学就職先) ○自分の将来について(働く場所・暮らす場所) ○市の将来について(産業・都市機能・まちづくり)

### <転入者・転出者アンケート調査>

実施日	平成 27 年 7 月 15 日～24 日
調査対象者	平成 24 年度～26 年度転出世帯代表者 (65 歳以上のみの転出者を除く)転出者266人
回収票数	54 人(20.3%)
調査対象抽出方法	住民基本台帳より市抽出
設問	○属性(性別・年齢・市での居住年数・世帯構成・家族人数・職業・ 現居住地) ○市内居住について ○転出理由・期待する産業・Uターン希望

### ②アンケート調査結果(要点整理)

アンケート調査結果の要点を以下に示す。

#### ○産業、雇用の創出(しごと創生)について

- ・将来の市の産業として、一般市民では「福祉や医療」が突出して多く、中高生では「道の駅など商業サービス産業」を筆頭に、「福祉や医療」、「観光サービス」が高い。
- ・働く場づくりの条件として、「給与等の所得好条件」、「将来性のある分野・産業」、「高齢者でも働ける」、「女性が働きやすい」などを重視している。
- ・起業・事業創出には、「若い人材(労働力)の確保」、「店舗・工場・用地など事業スペースの支援」などを重視している。
- ・転職・離職の理由として、「給与等が少ない」、「人間関係」、「職場の閉店・廃業、縮小」を挙げるものが多い。

#### ○ひとの流れ(転入・転出)について

- ・転出している子息、親族に限らず「他人でも転入者が増えてほしい」と思う市民が 6 割近くと多い。
- ・人口減少によって「商店などのさらなる閉店・撤退」、「行政サービスの低下」、「街の活気・賑わい」、「空き家化などが進み、防犯面での不安」などの不安を感じている人が多い。
- ・転出の理由として、「買い物など生活の不便さ」、「仕事の関係」を挙げる人が多い。
- ・進学就職で出て行った若者が戻ってこない理由として、9 割以上の人が「若者の勤める魅力のある仕事・雇用がない」を挙げている。
- ・若い子育て世代を呼び込むために、「魅力ある仕事・産業の育成」と併せ、「結婚・出産・子育ての支援の充実」を挙げる人が多い。
- ・中高生の将来の就職先を本市内とするものが 4.5%、将来の居住地として市内とするものが 15.7%とともに少なく、滝川市など周辺市町や札幌市とするものが多い。
- ・転出者の転出先は滝川市など周辺市町に半分、札幌市に 2 割強、道内全体で 9 割を超え、首都圏など道外は少ない。
- ・転出者の転出理由として、「新たな仕事に就いた」、「通勤・通学・買い物などの利便性」を合わせ 1/3 を超えている。

○出生数を増やすための結婚・出産・子育てについて

- ・結婚希望を叶えるためには、「若い世代の経済的安定」を挙げる人が多い。
- ・出産の支援として、「経済的支援の充実」を挙げる人が多い。
- ・子育てにおいて、「病児・病後児保育、一時・休日保育、放課後児童クラブ等の保育環境の充実」、「多子世帯に対する経済的支援の充実」、「子どもの遊べる公園や屋内施設の充実」を挙げる人が多い。

○まちづくり、地域連携について

- ・生活拠点の機能として、一般市民では「生鮮3品の店舗」、「病院」、「日用雑貨品などの店舗」、中高生では「日用雑貨などの店舗」、「レストラン・喫茶店」、「カラオケ・ゲームセンター」などが多い。
- ・大切にすべき事柄として、一般市民、中高生ともに「若い世代が希望の持てるまちづくり」、「高齢者にとっても住みよいまちづくり」が共に6割超と多い。
- ・周辺地域との連携として、「バス路線など公共交通の充実」、「商業施設・買い物の連携」、「冬期間の道路ネットワークの確保」、「市内で不足している診療分野の医療の連携」を挙げる人が多い。
- ・市として取り組むべき重点分野として、一般市民では「高齢化しても住みよいまちづくり」が吐出して多いが、中高生では「温泉・アウトドアなど地域資源を活かした観光産業の拡大」、「高齢化しても住みよいまちづくり」、「出産・育児・子育てがしやすい職場や女性の社会進出」が多くなっている。転出者では一般市民同様「高齢化しても住みよいまちづくり」が一番多い。

(2) 関係者ヒアリング調査

①調査の概要

ヒアリング調査は、若い子育て世代、立地企業・事業所を対象に実施した

<調査実施概要>

実施日	平成27年7月24日～30日
調査対象	①幼稚園保護者会及び幼稚園教員 ②保育所の保育士(働く女性の代弁) ③福祉施設 ④市外からの移転企業 ⑤昔からの地元企業
質問事項等	○子育て・暮らしなどの問題点・改善点 ○本市の特色として活かすべき点・守るべき点 ○事業を行う上での課題・改善点 ○地域的に取り組むべき事項 ○行政への要望・まちづくりへの提案 等

## ②ヒアリング調査結果(要点整理)

ヒアリング調査結果の要点を以下に示す。

### ○子育てについて

- ・子育てと仕事を両立している母親は、市外通勤が多く、冬場の交通(時間)に課題、終了時間に合せ、迎えに来るが、その前に買い物など保育所に迎えに来る前に済まることも時間的な制約となってきた。今年4月より、18時まで延びたことで多くを解消。多くがパート勤務であるため、勤務時間とも連動し、収入のアップにもつながっている。
- ・今の母親はラインなどで、様々な情報を得ており、どの市町村が子育てに有利か、住むのに有利かを知っており、居住地を選別している。住宅・子育て・通勤など評価基準は個々に違うが選別している。転居は、子どもが小学校への入学など節目で判断している。
- ・子どもを遊ばせる公園、プール・水遊びなどできるようにといった要望がある。
- ・保育園利用者で、上の子どもが小学校にあがると長い市内を移動することが大変なため、子どもにバスを利用させる訓練から入るなど送迎の移動を問題視する声もある。
- ・児童館を利用できる時間では保育所のような長時間預かりに対応できないため、改善を望む声もある。
- ・他地域から羨ましがられるような一貫(0歳児から中学校まで)した子育て環境など特色ある子育て環境の実現(本市の誇り、自信に)して欲しい。認定こども園への移行と併せ進めて欲しい。
- ・出産、子育て世帯への経済的支援(家賃補助などを含めた)の充実を望む。
- ・地域として子どもを見守り、子育て世代を支援する体制づくりを望む。

### ○暮らしについて

- ・市営住宅は必ずしも低額ではない。公営住宅に限らず、子育てからみて充実した住宅の供給を望む。
- ・独身者・単身者の住める住宅を供給してほしい。
- ・東西に長い街なので移動距離が長いと不便、自動車がないと不便、交通弱者でも暮らしたいまちづくりを望む。

### ○歌志内市の特色について

- ・これが歌志内といえるようなもの、誇り・自慢できるものがない。

### ○事業を行う上での課題・改善点について

- ・地域(協力・連携、地域ブランド)として特化した企業誘致が効果的、特に、食品関連などでは北海道のブランド力は優位性がある。
- ・人材確保は企業などで解決できる側面が多いが、現在、電気料金の値上げが大きな影響として出ている。エネルギー供給面・電気料金面で優位性があれば企業立地に貢献大。
- ・雇用と設備投資をリンクさせた助成制度などが多いが、人で対応することと機械(設備)で対応することは相反関係にあり、全体として事業が拡大する中で両者が伸びる。現行制度は設備投資と雇用拡大を一連のものとしており、実態とのズレを感じる。

- ・取引関係は長い歴史の中で構築しており、立地場所による取引関係・営業面での影響は少ない。また、インターネットにより、海外取引等においては国内であれば条件的に大きな遜色はない。

○地域的に取り組むべき事項

- ・企業としては、生活圏として機能集積を見ている、個別自治体でのセールスポイントでは限界があり、地域としての連携・役割分担を明確にし、総合的な魅力アップを図る必要がある。

○行政への要望・まちづくりへの提案 等

- ・市町村間の競争ではなく、各市町村(自治体)の独自のカラーを示すことで居住地として選ばれるよう取り組む必要がある。